

令和 3 年 度

ふじみ野市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・下水道事業会計)

ふじみ野市監査委員



ふ 監 第 2 3 1 号
令和 4 年 7 月 2 6 日

ふじみ野市長 高 畑 博 様

ふじみ野市監査委員 森 田 正 樹

ふじみ野市監査委員 小 高 時 男

令和 3 年度ふじみ野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度ふじみ野市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算について、審査の結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所	1
第6	審査の期間	1

〈水道事業会計〉

1	審査の結果	4
2	業務実績	4
3	予算の執行状況	
	(1) 収益的収入及び支出	5
	(2) 資本的収入及び支出	7
4	経営状況	
	(1) 経営成績	8
	ア 県水の受水状況	11
	イ 供給単価と給水原価	11
	ウ 施設の利用状況	12
	エ 給与費と労働生産性	13
	オ 支払利息	14
	(2) 財政状況	14
	ア 資金	14
	イ 資産	15
	ウ 負債・資本	16
5	建設改良費	17
6	貯蔵品の実査	18
	む す び	19

【決算審査資料】

○	予算決算比較表（別表1）	22
○	損益計算書比較表（別表2）	24
○	費用使途別比較表（別表3）	26
○	費用節別比較表（別表4）	28
○	貸借対照表比較表（別表5）	30
○	キャッシュ・フロー計算書比較表（別表6）	32
○	経営指標（別表7）	34

〈下水道事業会計〉

1	審査の結果	38
2	業務実績	38
3	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	39
(2)	資本的収入及び支出	40
4	経営状況	
(1)	経営成績	41
ア	流域下水道維持管理負担金	44
イ	使用料単価と汚水処理原価	44
ウ	給与費と労働生産性	45
エ	支払利息	46
(2)	財政状況	46
ア	資金	46
イ	資産	47
ウ	負債・資本	48
5	建設改良費	49
6	貯蔵品の実査	49
	むすび	50

【決算審査資料】

○	予算決算比較表（別表1）	52
○	損益計算書比較表（別表2）	54
○	費用使途別比較表（別表3）	56
○	費用節別比較表（別表4）	58
○	貸借対照表比較表（別表5）	60
○	キャッシュ・フロー計算書比較表（別表6）	62
○	経営指標（別表7）	64

[注記]

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
- 2 単位未満の数値は、0又は0.0と表示した。
- 3 「—」は、該当数値のないものである。
- 4 「皆増」は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、当年度に数値がなく、全額減少したものである。

令和3年度決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和3年度 ふじみ野市水道事業会計決算

令和3年度 ふじみ野市下水道事業会計決算

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

第3 審査の着眼点

決算審査に当たっては、市長から審査に付された各会計決算報告書及び財務諸表が関係法令に適合して作成されているか、また、その数値は当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか等を主眼に置き検証を行った。

第4 審査の主な実施内容

「ふじみ野市監査委員監査基準」に準拠し、会計帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員から事業内容を聴取し、慎重に審査を実施した。

第5 審査の実施場所

監査委員室、本庁舎A201会議室、附属棟E201会議室

第6 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年7月6日まで

《 水 道 事 業 会 計 》

1 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法その他関係法令の定めるところに従って作成されており、当年度の経営成績及び年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

2 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

業務実績比較表

年度 区分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較		備考
			差引増減	増減率(%)	
			A-B	(A-B) / B	
給水区域人口 (人)	114,406	114,843	△ 437	△ 0.38	
給水人口 (人)	114,401	114,838	△ 437	△ 0.38	
普及率 (%)	99.99	99.99	0.00	0.00	$\frac{\text{給水人口}}{\text{区域内人口}}$
給水戸数 (戸)	53,711	53,447	264	0.49	
配水量 (m ³)	12,751,725	12,921,690	△ 169,965	△ 1.32	
有収水量 (m ³)	12,285,814	12,315,016	△ 29,202	△ 0.24	
有収率 (%)	96.35	95.30	1.05	1.10	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$
配水管延長 (m)	321,855.90	321,042.21	813.69	0.25	
職員数 (人)	13 (12)	13 (12)	0 (0)	0.00 (0.00)	

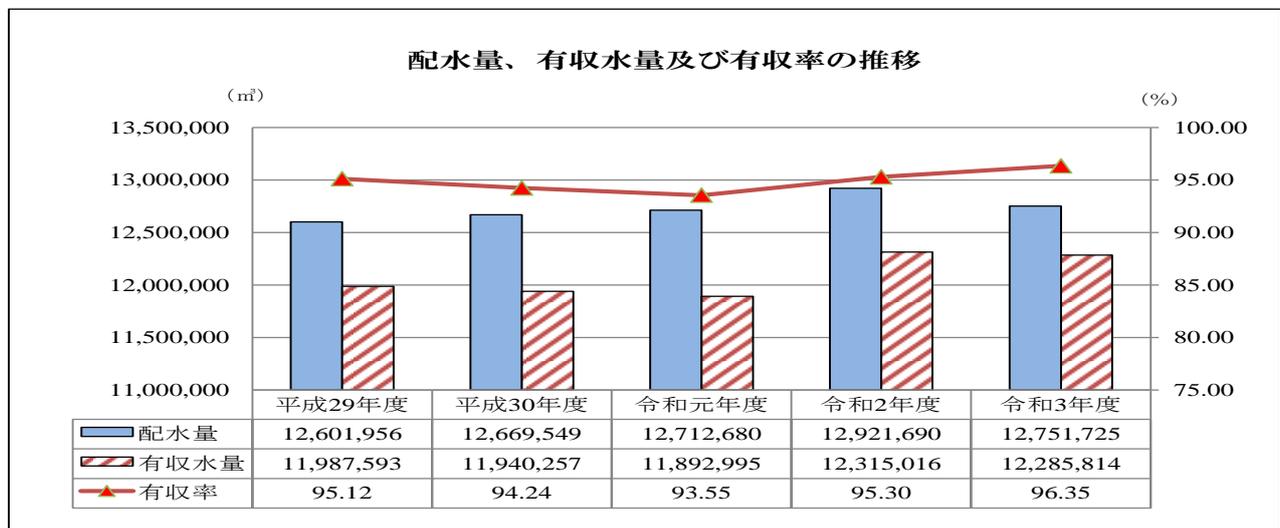
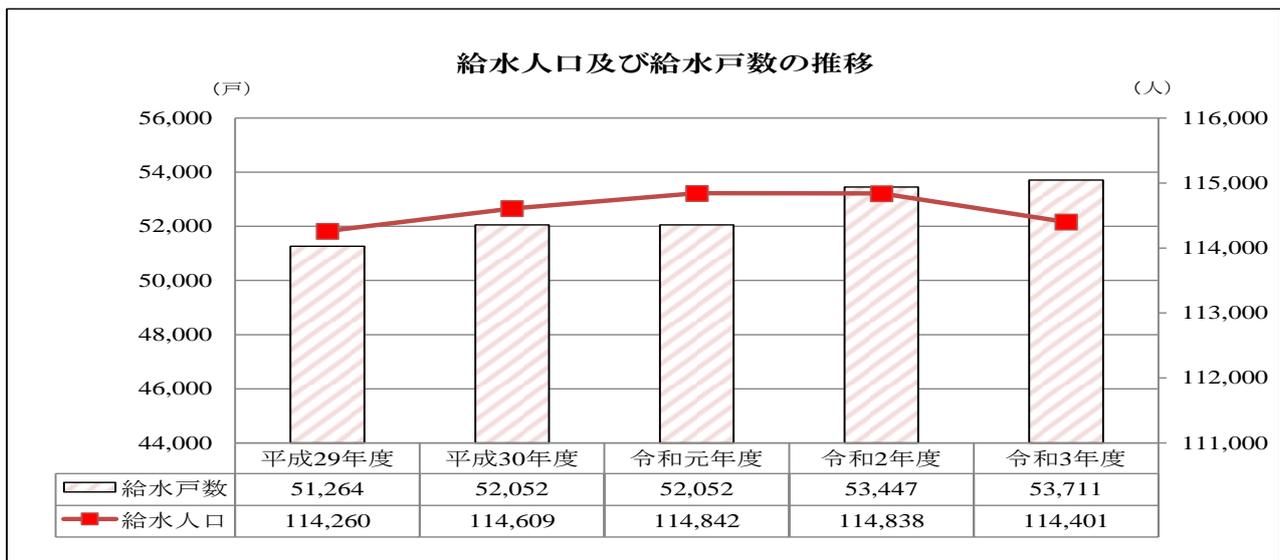
(注) 1 増減率は、小数点以下第3位を四捨五入した。

2 ()内は、水道事業会計から給与を支給している職員数である。

当年度の給水人口は114,401人で、前年度と比較して437人の減少となっている。また、給水戸数は53,711戸で、前年度と比較して264戸の増加となっている。

配水量は12,751,725 m³で、前年度と比較して169,965 m³減少し、有収水量は12,285,814 m³で、前年度と比較して29,202 m³の減少となっている。有収率は96.35%で、前年度と比較して1.05ポイントの増加となっている。

当年度の配水管延長は、2,772.41m新設し、1,958.72mを除去したことに伴い、差引総延長321,855.90mとなり、前年度末と比較して813.69mの増加となっている。



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次のとおりである。

収益的収入予算執行状況

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
水道事業収益	1,765,309,000	1,832,617,693	67,308,693	103.8
営業収益	1,636,053,000	1,696,707,698	60,654,698	103.7
営業外収益	129,255,000	135,909,995	6,654,995	105.1
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出予算執行状況

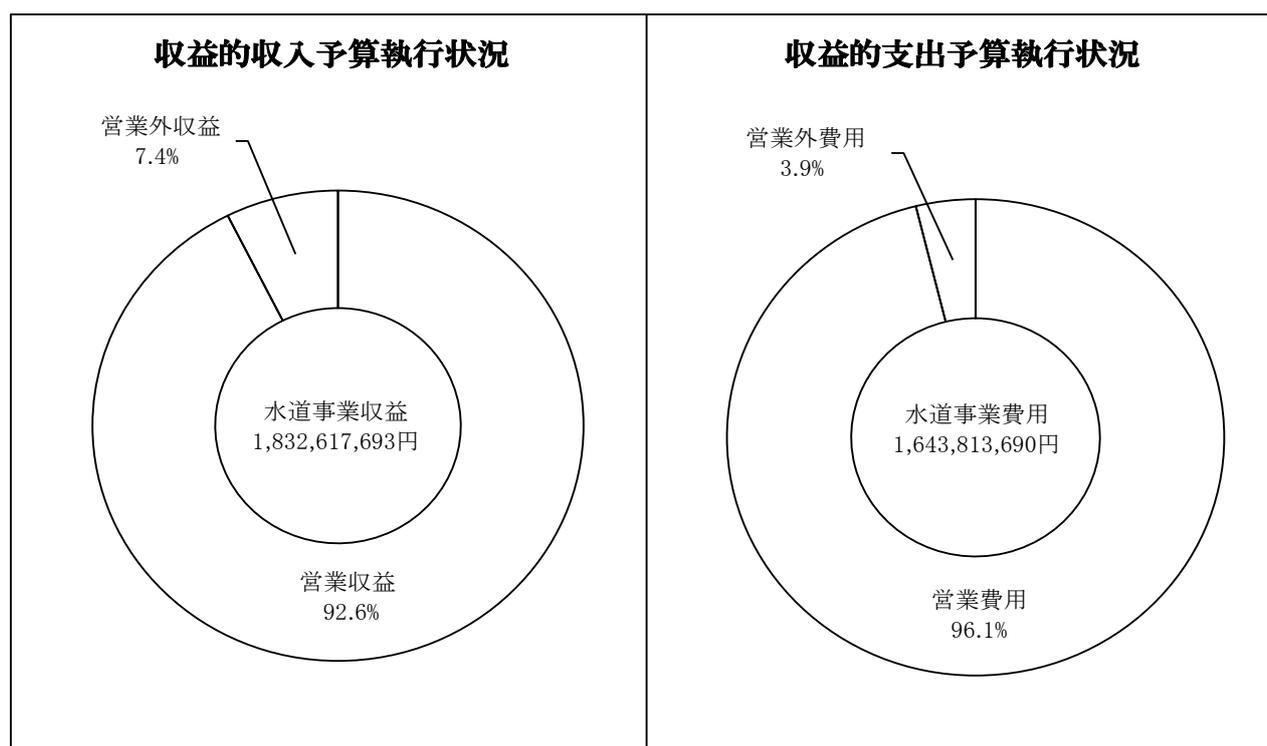
(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
水道事業費用	1,732,205,000	1,643,813,690	88,391,310	94.9
営業費用	1,653,433,000	1,580,294,206	73,138,794	95.6
営業外費用	64,772,000	63,519,484	1,252,516	98.1
特別損失	4,000,000	0	4,000,000	0.0
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の水道事業収益は、予算額 1,765,309,000 円に対して、決算額 1,832,617,693 円であり、予算額に対して 67,308,693 円の増加となっている。その内訳は、営業収益の加入金で 9,406,600 円の減少等となったが、給水収益で 70,703,351 円の増加等によるものとなっている。

一方、収益的支出の水道事業費用は、予算額 1,732,205,000 円に対して、決算額 1,643,813,690 円であり、88,391,310 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、営業費用の原水及び浄水費で 18,242,588 円、配水及び給水費で 40,653,406 円、業務費で 7,563,974 円、総係費で 5,427,454 円、営業外費用の雑支出で 998,879 円等となっている。



(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次のとおりである。

資本的収入予算執行状況

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
資本的収入	32,710,000	27,810,000	△ 4,900,000	85.0
企業債	18,300,000	13,400,000	△ 4,900,000	73.2
負担金	14,410,000	14,410,000	0	100.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出予算執行状況

(単位:円、%)

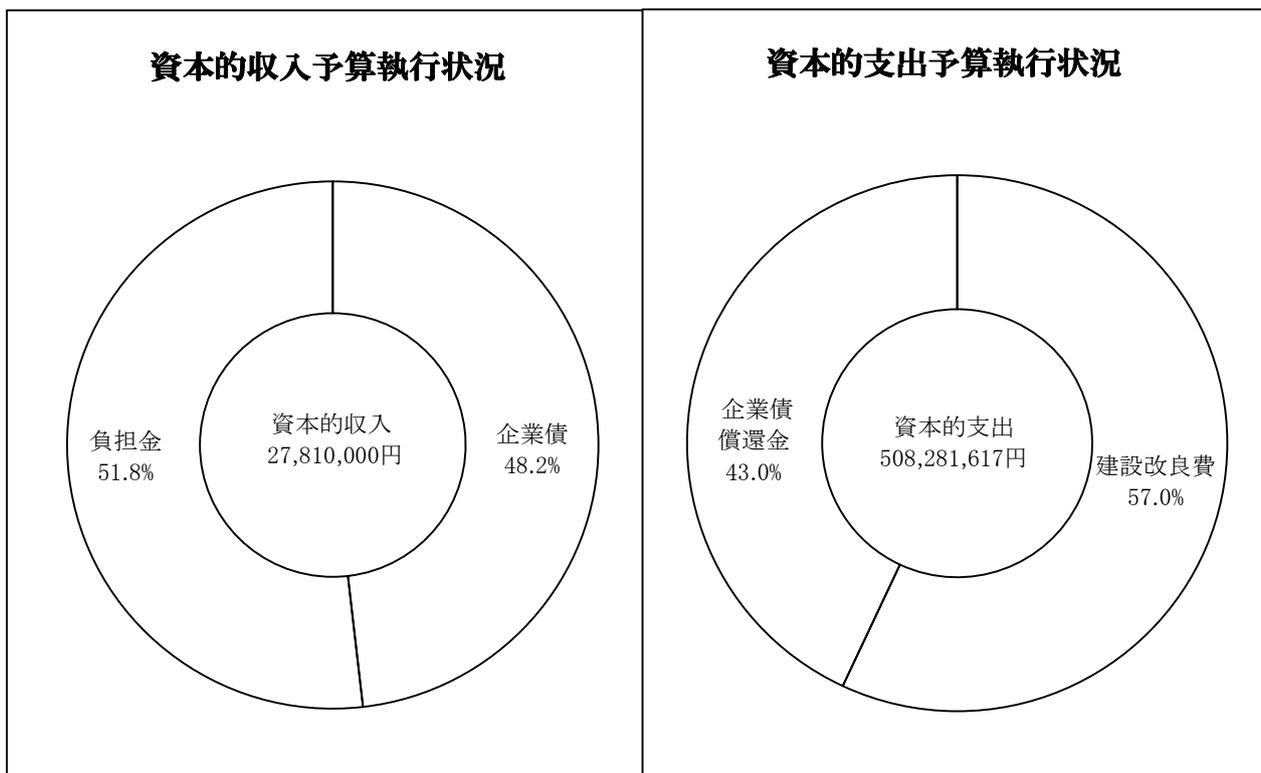
区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	578,270,000	508,281,617	27,200,000	42,788,383	87.9
建設改良費	359,513,000	289,526,243	27,200,000	42,786,757	80.5
企業債償還金	218,757,000	218,755,374	0	1,626	100.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 32,710,000 円に対して、決算額 27,810,000 円であり、予算額に対して 4,900,000 円の減少となっており、これは企業債の減少によるものとなっている。

一方、資本的支出は、予算額 578,270,000 円に対して、決算額 508,281,617 円であり、翌年度へ 27,200,000 円繰越し、42,788,383 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、建設改良費の事務費で 7,121,884 円、配水管等改良費で 33,377,300 円、営業設備費で 1,462,573 円等となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 480,471,617 円は、過年度分損益勘定留保資金 267,208,237 円、当年度分損益勘定留保資金 179,539,727 円、減債積立金 8,900,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,823,653 円で補填されている。



4 経営状況

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次のとおりである。

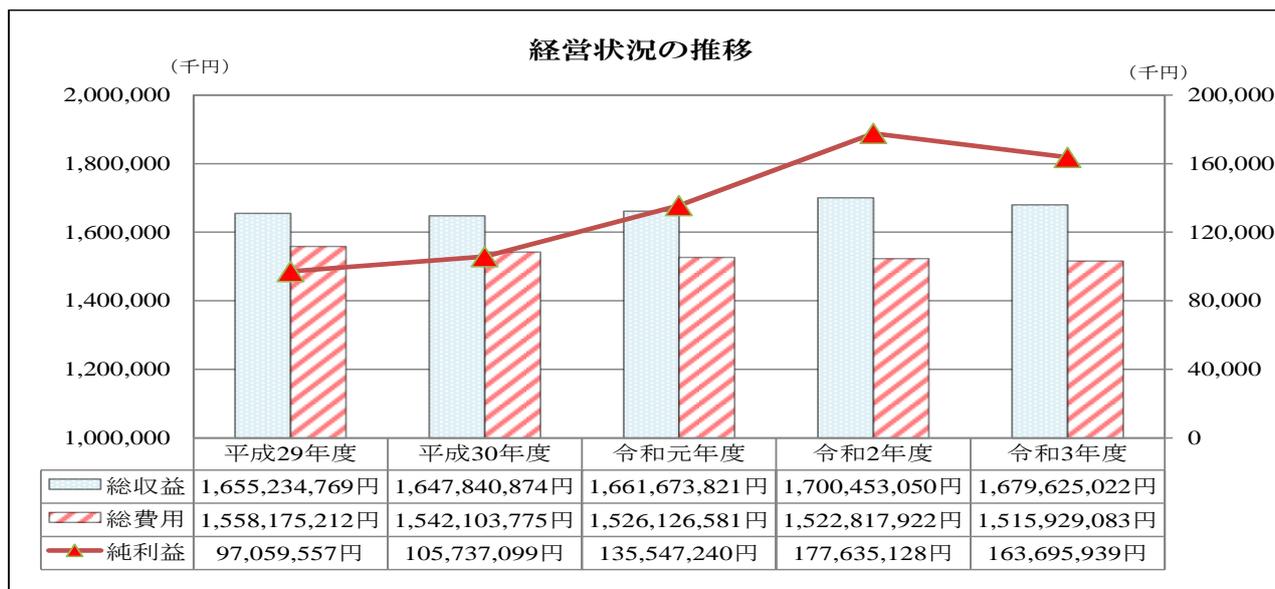
経営成績比較表

(単位:円、%)

区分	年度	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較	
				差引増減額	増減率
				A-B	(A-B)/B
総収益	(a)	1,679,625,022	1,700,453,050	△ 20,828,028	△ 1.2
総費用	(b)	1,515,929,083	1,522,817,922	△ 6,888,839	△ 0.5
純利益	(a)-(b)	163,695,939	177,635,128	△ 13,939,189	△ 7.8

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の経営成績は、総収益 1,679,625,022 円、総費用 1,515,929,083 円で、差引き 163,695,939 円の純利益を計上している。



水道事業収益の内訳は、次のとおりである。

収益内訳表

(単位:円、%)

区分	年度	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較	
				差引増減額	増減率
				A-B	(A-B)/B
営業収益		1,543,636,244	1,375,554,189	168,082,055	12.2
給水収益		1,377,666,689	1,180,722,319	196,944,370	16.7
加入金		74,864,000	108,404,000	△ 33,540,000	△ 30.9
その他の営業収益		91,105,555	86,427,870	4,677,685	5.4
営業外収益		135,988,778	324,898,861	△ 188,910,083	△ 58.1
受取利息及び配当金		145,813	240,757	△ 94,944	△ 39.4
他会計負担金		0	189,498,295	△ 189,498,295	皆減
長期前受金戻入		131,520,314	132,090,771	△ 570,457	△ 0.4
雑収益		4,322,651	3,069,038	1,253,613	40.8
合計		1,679,625,022	1,700,453,050	△ 20,828,028	△ 1.2

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の水道事業収益の合計は1,679,625,022円で、前年度1,700,453,050円と比較して20,828,028円の減少となっている。

営業収益は1,543,636,244円で、前年度1,375,554,189円と比較して168,082,055円の増加となっており、その内訳は、加入金で33,540,000円の減少となったが、給水収益で196,944,370円、その他の営業収益で4,677,685円の増加となっている。

また、営業外収益は 135,988,778 円で、前年度 324,898,861 円と比較して 188,910,083 円の減少となっており、その内訳は、雑収益で 1,253,613 円の増加となったが、他会計負担金で 189,498,295 円、長期前受金戻入で 570,457 円の減少等となっている。

水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

費用内訳表

(単位:円、%)

年度 区分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較	
			差引増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
営業費用	1,482,558,755	1,485,193,662	△ 2,634,907	△ 0.2
原水及び浄水費	807,690,400	809,668,666	△ 1,978,266	△ 0.2
配水及び給水費	109,065,916	117,284,770	△ 8,218,854	△ 7.0
業務費	121,611,030	121,651,855	△ 40,825	△ 0.0
総係費	17,399,781	15,157,736	2,242,045	14.8
減価償却費	421,302,530	418,059,526	3,243,004	0.8
資産減耗費	5,489,098	3,371,109	2,117,989	62.8
営業外費用	33,370,328	37,624,260	△ 4,253,932	△ 11.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	32,762,763	36,893,099	△ 4,130,336	△ 11.2
雑支出	607,565	731,161	△ 123,596	△ 16.9
合計	1,515,929,083	1,522,817,922	△ 6,888,839	△ 0.5

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の水道事業費用の合計は 1,515,929,083 円で、前年度 1,522,817,922 円と比較して 6,888,839 円の減少となっている。

営業費用は 1,482,558,755 円で、前年度 1,485,193,662 円と比較して 2,634,907 円の減少となっており、その内訳は、総係費で 2,242,045 円、減価償却費で 3,243,004 円、資産減耗費で 2,117,989 円の増加となったが、原水及び浄水費で 1,978,266 円、配水及び給水費で 8,218,854 円、業務費で 40,825 円の減少となっている。

また、営業外費用は 33,370,328 円で、前年度 37,624,260 円と比較して 4,253,932 円の減少となっており、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費で 4,130,336 円、雑支出で 123,596 円の減少となっている。

ア 県水の受水状況

当年度の県水の受水状況は、次のとおりである。

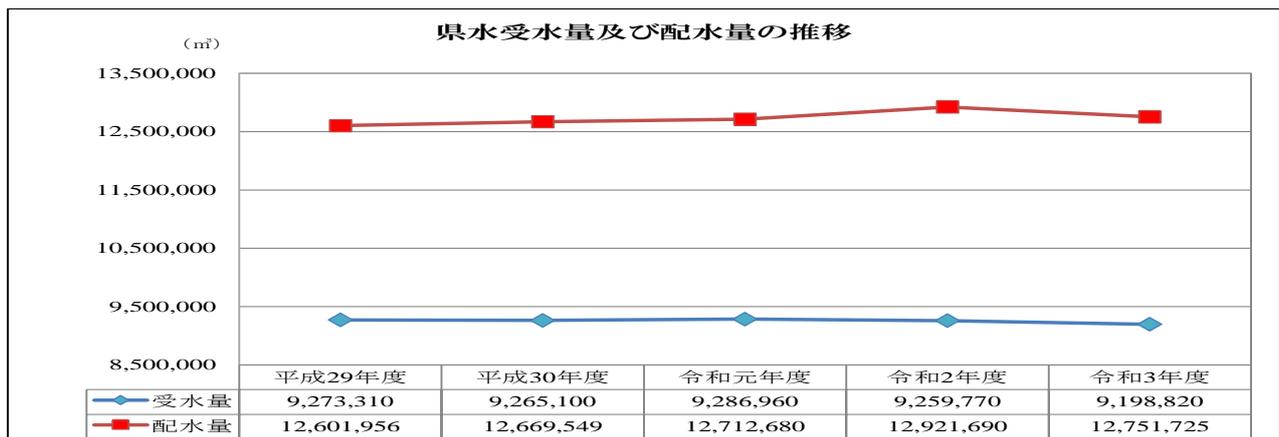
県水の受水状況等比較表

(単位: m³、円、%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備考
受水量	9,198,820	9,259,770	9,286,960	
単価	61.78	61.78	61.78	$\frac{\text{受水費}}{\text{受水量}}$
受水費	568,303,104	572,068,596	573,748,392	
配水量	12,751,725	12,921,690	12,712,680	
配水量に占める 県水の割合	72.1	71.7	73.1	$\frac{\text{受水量}}{\text{配水量}} \times 100$

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の配水量に占める県水の割合は 72.1%で、前年度と比較して 0.4 ポイントの増加となっている。



イ 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価は、次のとおりである。

供給単価と給水原価比較表

(単位: 円)

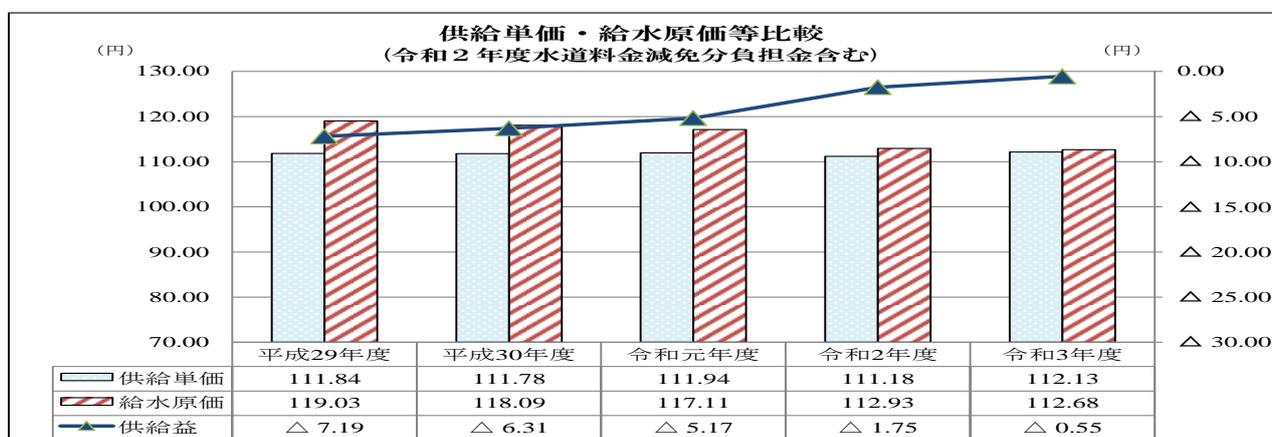
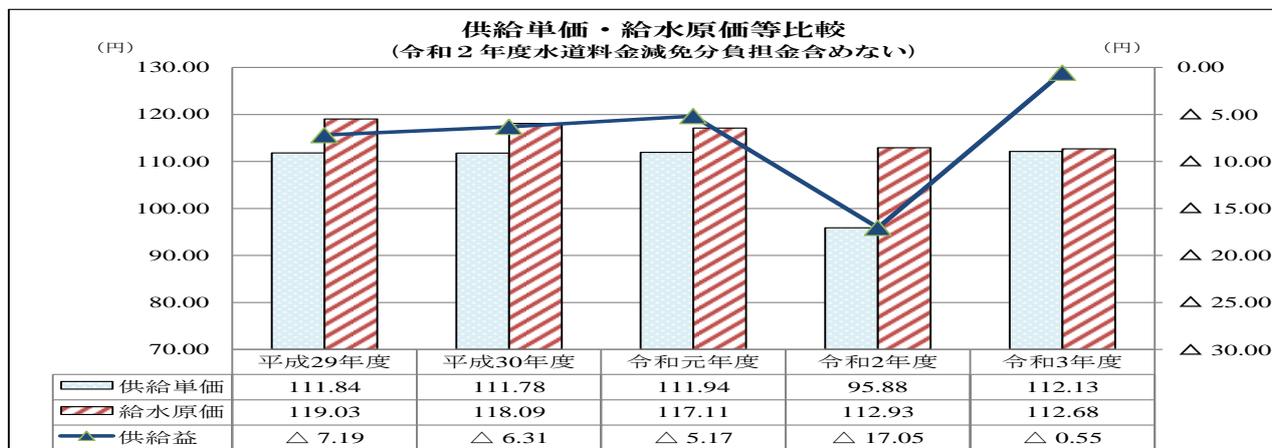
年度 区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備考
供給単価 A	112.13	95.88 (111.18)	111.94	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価 B	112.68	112.93	117.11	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費等})-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
供給益 A-B	△ 0.55	△ 17.05 (△ 1.75)	△ 5.17	

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 小数点以下第3位を四捨五入した。

3 令和2年度供給単価及び供給益の上段は、給水収益に水道料金減免分負担金を含めず算出した単価であり、下段かつこ内は給水収益に水道料金減免分負担金を含めて算出した単価である。

当年度の供給単価は112円13銭、給水原価は112円68銭となり、この結果1m³当たり55銭の供給損となっている。



ウ 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

施設の利用状況比較表

(単位: m³, %)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備考
1日配水能力	56,410	56,410	38,300	※1日配水能力は、令和元年度まで「一日最大計画給水量」とし、令和2年度からは「公称施設能力」としている。
1日最大配水量	37,469	39,265	37,561	
1日平均配水量	34,936	35,402	34,734	
施設利用率	61.9	62.8	90.7	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$
最大稼働率	66.4	69.6	98.1	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$
負荷率	93.2	90.2	92.5	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$

当年度の1日配水能力は56,410m³、1日平均配水量は34,936m³であり、この結果、施設利用率は61.9%となっている。また、1日最大配水量は37,469m³で、最大稼働率は66.4

%、負荷率は93.2%となっている。

- ① 施設利用率・・・1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を表す。水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。
- ② 最大稼働率・・・施設の利用度を1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す指標で、100%が限度である。
- ③ 負荷率・・・・・・1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す指標で、数値が大きいほど効率的であるとされている。

エ 給与費と労働生産性

給与費の総費用及び給水収益に占める割合は、次のとおりである。

給与費比較表

(単位:円、%)

年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度
区分				
給与費	A	71,175,793	73,110,769	74,005,714
総費用	B	1,515,929,083	1,522,817,922	1,526,126,581
給水収益	C	1,377,666,689	1,180,722,319 (1,369,175,614)	1,331,332,491
総費用に占める給与費	A/B	4.7	4.8	4.8
給水収益に占める給与費	A/C	5.2	6.2 (5.3)	5.6

- (注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。
 2 給与費は、報酬を含み、退職手当負担金は含まない。
 3 令和2年度給水収益の上段は、水道料金減免分負担金を含めず算出したものであり、下段かっこ内は水道料金減免分負担金を含めて算出したものである。

当年度の総費用に占める給与費の割合は4.7%、給水収益に占める給与費の割合は5.2%となっている。

平均給与、労働生産性の関係は、次のとおりである。

平均給与費等比較表

(単位:円)

年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備考
区分				
平均給与	7,110,499	7,304,397	7,393,091	一般職給与費 損益勘定職員数
労働生産性	154,363,624	137,555,419 (156,400,748)	152,727,818	営業収益 損益勘定職員数

- (注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。
 2 平均給与は、報酬・退職手当負担金を含まない。
 3 令和2年度労働生産性の上段は、営業収益に水道料金減免分負担金を含めず算出したものであり、下段かっこ内は水道料金減免分負担金を含めて算出したものである。

当年度の職員1人当たりの平均給与は7,110,499円、労働生産性は154,363,624円となっている。

- ① 平均給与・・・職員1人当たりの給与費
- ② 労働生産性・・・1人の職員がどれだけ利益を上げたかを示す指標で、高い方が望ましいとされている。

オ 支払利息

支払利息の総費用及び給水収益に占める割合は、次のとおりである。

支払利息等比較表

(単位:円、%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
支払利息	A	32,762,763	36,893,099	41,460,541
総費用	B	1,515,929,083	1,522,817,922	1,526,126,581
給水収益	C	1,377,666,689	1,180,722,319 (1,369,175,614)	1,331,332,491
総費用に占める支払利息	A/B	2.2	2.4	2.7
給水収益に占める支払利息	A/C	2.4	3.1 (2.7)	3.1

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 令和2年度給水収益の上段は、水道料金減免分負担金を含めず算出したものであり、下段かつこ内は水道料金減免分負担金を含めて算出したものである。

当年度の総費用に占める支払利息の割合は 2.2%、給水収益に占める支払利息の割合は 2.4%となっている。

(2) 財政状況

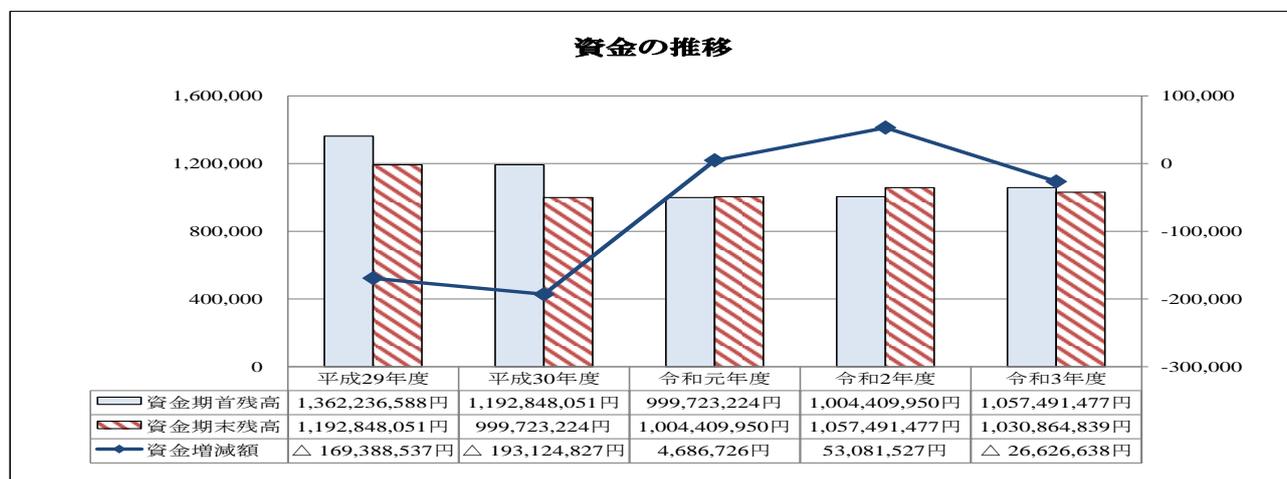
ア 資金

当年度の資金の状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
資金期首残高	1,057,491,477	1,004,409,950	999,723,224
業務活動によるキャッシュ・フロー	429,021,326	528,401,357	416,801,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,292,590	△ 437,876,192	△ 294,801,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,355,374	△ 37,443,638	△ 117,313,673
資金増減額	△ 26,626,638	53,081,527	4,686,726
資金期末残高	1,030,864,839	1,057,491,477	1,004,409,950



イ 資産

当年度の資産の状況は、次のとおりである。

資産比較表

(単位:円)

科目	令和3年度 (年度末現在) A	令和2年度 (年度末現在) B	増減額 A-B
固定資産	10,246,749,302	10,369,693,048	△ 122,943,746
有形固定資産	10,246,173,302	10,369,117,048	△ 122,943,746
無形固定資産	576,000	576,000	0
流動資産	1,259,877,228	1,495,385,472	△ 235,508,244
現金預金	1,030,864,839	1,057,491,477	△ 26,626,638
未収金	215,208,104	424,368,120	△ 209,160,016
貯蔵品	13,766,425	13,488,015	278,410
その他流動資産	37,860	37,860	0
合 計	11,506,626,530	11,865,078,520	△ 358,451,990

当年度末の資産の合計は11,506,626,530円で、前年度末の11,865,078,520円と比較して358,451,990円の減少となっている。

当年度末の固定資産は10,246,749,302円で、前年度末の10,369,693,048円と比較して122,943,746円の減少となっており、その内訳は、建設仮勘定で15,864,601円の増加となったが、構築物で69,372,801円、機械及び装置で62,032,498円の減少等となっている。

また、当年度末の流動資産は1,259,877,228円で、前年度末の1,495,385,472円と比較して235,508,244円の減少となっており、その内訳は、貯蔵品で278,410円の増加となったが、現金預金で26,626,638円、未収金で209,160,016円の減少となっている。

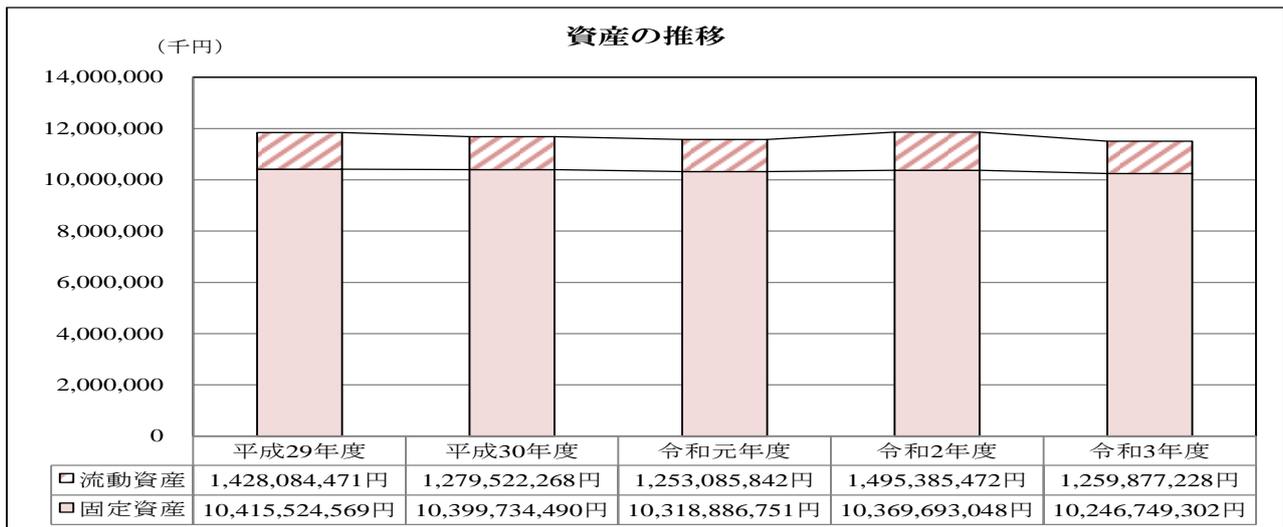
なお、当年度の未収金内訳は次の表のとおりである。

未収金内訳表

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
水道料金現年度分	212,078,084	納期未経過分199,559,288円を含む。
水道料金過年度分	5,714,328	
加入金	7,079,600	
その他営業未収金	441,280	
営業外未収金	0	
4条未収金	0	

※ 貸倒引当金 △10,105,188円



ウ 負債・資本

当年度の負債・資本の状況は、次のとおりである。

負債・資本比較表

(単位:円)

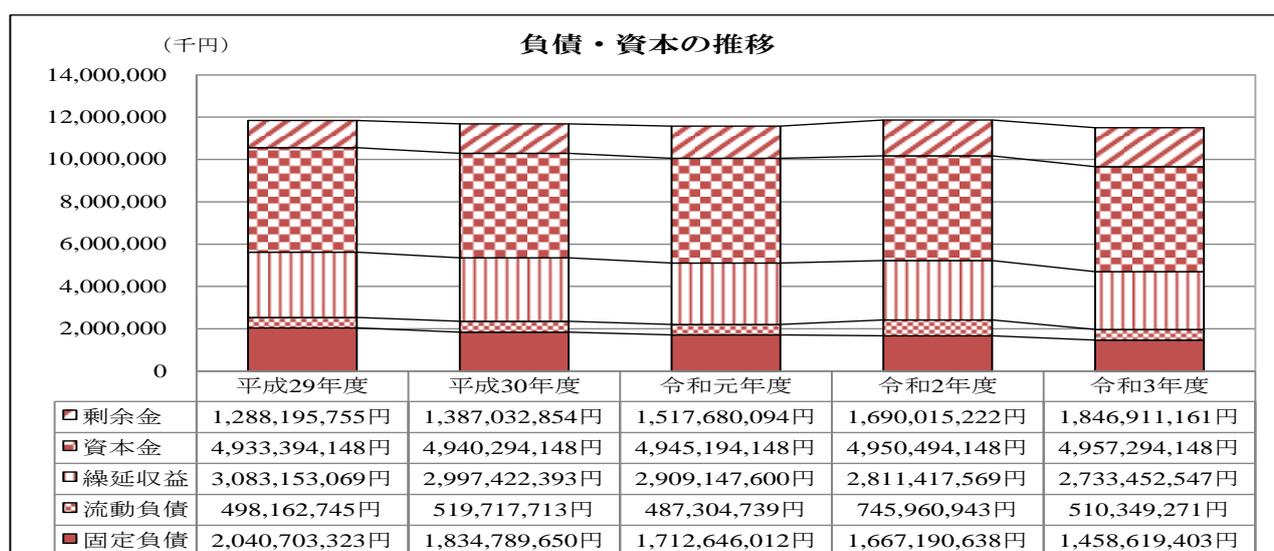
科目	年度	令和3年度 (年度末現在) A	令和2年度 (年度末現在) B	増減額 A-B
固定負債		1,458,619,403	1,667,190,638	△ 208,571,235
企業債		1,402,415,639	1,610,986,874	△ 208,571,235
引当金		56,203,764	56,203,764	0
流動負債		510,349,271	745,960,943	△ 235,611,672
企業債		221,971,235	218,755,374	3,215,861
未払金		133,934,963	380,816,356	△ 246,881,393
引当金		7,894,807	7,104,997	789,810
その他流動負債		146,548,266	139,284,216	7,264,050
繰延収益		2,733,452,547	2,811,417,569	△ 77,965,022
資本金		4,957,294,148	4,950,494,148	6,800,000
剰余金		1,846,911,161	1,690,015,222	156,895,939
資本剰余金		982,243,556	982,243,556	0
利益剰余金		864,667,605	707,771,666	156,895,939
合計		11,506,626,530	11,865,078,520	△ 358,451,990

当年度末の負債・資本の合計は 11,506,626,530 円で、前年度末の 11,865,078,520 円と比較して 358,451,990 円の減少となっている。

当年度末の固定負債は 1,458,619,403 円で、前年度末の 1,667,190,638 円と比較して 208,571,235 円の減少となっており、これは、企業債の償還によるものとなっている。

また、当年度末の流動負債は 510,349,271 円で、前年度末の 745,960,943 円と比較して 235,611,672 円の減少となっており、その内訳は、企業債で 3,215,861 円の増加等となったが、未払金で 246,881,393 円の減少となっている。

なお、当年度末の企業債の未償還残高は 1,624,386,874 円で、前年度末 1,829,742,248 円と比較して 205,355,374 円の減少となっている。



5 建設改良費

当年度の建設改良費の執行状況は、次のとおりである。

建設改良費執行状況表

(単位: 円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
事務費	21,816,000	14,694,116	0	7,121,884	67.4
配水管等改良費	315,997,000	255,419,700	27,200,000	33,377,300	80.8
浄水場整備費	18,370,000	17,545,000	0	825,000	95.5
営業設備費	3,330,000	1,867,427	0	1,462,573	56.1
合計	359,513,000	289,526,243	27,200,000	42,786,757	80.5

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

当年度の建設改良費の主なものは、配水管布設替工事（5件）180,596,900円、配水補助管布設替工事（1件）3,142,700円、舗装復旧工事（5件）60,383,400円のほか、福岡浄水場第1配水池耐震補強工事実施設計業務委託17,545,000円等となっている。

なお、配水管布設替工事に係る支出の一部 27,200,000円を建設改良費繰越として翌年度に繰越している。

6 貯蔵品の実査

大井浄水場に貯蔵している量水器及び給配水材料について、令和4年4月7日に実地調査を行い、現品と帳簿との照合等を実施した。

当年度末現在の貯蔵品は、量水器が1,425,680円、材料が12,340,745円保管されており、全体で13,766,425円となっている。前年度と比較して、量水器で611,520円の増加、材料で333,110円の減少となっており、全体で278,410円の増加となっている。

実地調査の結果、在庫管理等は適正に行われていた。貯蔵品を購入する際には、在庫数量の確認をよく行い、引き続き適正な在庫管理に努めていただきたい。

む す び

1 経営状況について

総収益が 16 億 7,962 万 5,022 円、総費用が 15 億 1,592 万 9,083 円で、差引き 1 億 6,369 万 5,939 円の純利益を確保し、9 期連続の黒字となった。純利益の額は、前年度と比較して 1,393 万 9,189 円減少する結果となった。黒字となったのは、給水収益による収益とともに、業務の効率化に継続的に取り組んだ効果であると思われる。

一方、継続的な課題となっている有収水量 1 m³あたりの供給単価は、112 円 13 銭となり、給水原価は 112 円 68 銭のため、差引き 55 銭の供給損が生じている。この額は昨年度と比較して 1 円 20 銭改善しているものである。

資本的支出においては、配水管布設替工事及び舗装復旧工事を行ったほか、福岡浄水場第 1 配水池耐震補強工事実施設計業務委託などを実施したところである。

今後の事業にあたっては、業務の効率化及び強じんな水道施設を構築するため、計画的に設備の更新や耐震化事業等を推進していただきたい。

2 財政状況について

資産総額は 115 億 662 万 6,530 円で、その内訳は固定資産が 89.1%、流動資産が 10.9%となっている。また、負債総額 47 億 242 万 1,221 円で、その内訳は固定負債が 31.0%、流動負債が 10.9%、繰延収益が 58.1%となっている。

この財政状況を経営指標から見ると、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は 82.9%、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は 93.2%となっており、財政運営の健全性は保たれている。

また、キャッシュ・フロー計算書が示すとおり、業務活動によるキャッシュ・フローで、投資活動によるキャッシュ・フローが賄えているが、企業債による収入が減少したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローや、事業資金の減少が生じている。

今後の財政運営にあたっては、継続して事業の推進を図るため、事業資金減少の改善、未収金の回収に取り組んでいただきたい。また水道料金の徴収においては、今後も引き続き取組強化に努めていただきたい。

以上が、令和 3 年度の水道事業会計決算について、審査した概要である。

本年度は、総収益及び総費用とも前年度と比較して減少したが、当期純利益が 1 億 6,369 万 5,939 円で決算し、経営成績は概ね良好に推移している。

令和 3 年度の経営施策に対する成果として、老朽管（石綿管）更新事業を実施し、更新進捗率が 95.3%を達成し、計画を上回る結果となった。

今後も人口減少等により給水量の減少が見込まれることから、健全な水道事業の運営を確保するため、施設規模の検討や経費の縮減に取り組んでいただくとともに、安全・安心で良質な水を安定的に供給することは、水道事業の使命であることから、引き続き、水質管理の強化及び強じんな水道施設の構築に努められるよう望むものである。

水道事業会計決算審査 資料

予算決算比較表	・・・・・・・・	別表 1
損益計算書比較表	・・・・・・・・	別表 2
費用使途別比較表	・・・・・・・・	別表 3
費用節別比較表	・・・・・・・・	別表 4
貸借対照表比較表	・・・・・・・・	別表 5
キャッシュ・フロー計算書比較表	別表 6
経営指標	・・・・・・・・	別表 7

別表 1

予 算 決 算

【収益的収入】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
営業収益	給水収益	1,444,730,000	1,515,433,351	70,703,351	104.9
	加入金	91,757,000	82,350,400	△ 9,406,600	89.7
	受託工事収益	1,100,000	0	△ 1,100,000	0.0
	その他の営業収益	98,466,000	98,923,947	457,947	100.5
	合計	1,636,053,000	1,696,707,698	60,654,698	103.7
営業外収益	受取利息及び配当金	145,000	145,813	813	100.6
	長期前受金戻入	128,857,000	131,520,314	2,663,314	102.1
	雑収益	252,000	4,243,868	3,991,868	1,684.1
	消費税及び 地方消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	合計	129,255,000	135,909,995	6,654,995	105.1
特別利益	その他特別収益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	合計	1,000	0	△ 1,000	0.0
総合計		1,765,309,000	1,832,617,693	67,308,693	103.8

【収益的支出】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
営業費用	原水及び浄水費	903,948,000	885,705,412	18,242,588	98.0
	配水及び給水費	158,280,000	117,626,594	40,653,406	74.3
	受託工事費	1,100,000	0	1,100,000	0.0
	業務費	139,887,000	132,323,026	7,563,974	94.6
	総係費	23,275,000	17,847,546	5,427,454	76.7
	減価償却費	421,303,000	421,302,530	470	100.0
	資産減耗費	5,640,000	5,489,098	150,902	97.3
	合計	1,653,433,000	1,580,294,206	73,138,794	95.6
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	33,016,000	32,762,763	253,237	99.2
	雑支出	1,000,000	1,121	998,879	0.1
	消費税及び 地方消費税	30,756,000	30,755,600	400	100.0
	合計	64,772,000	63,519,484	1,252,516	98.1
特別損失	過年度損益修正損	2,000,000	0	2,000,000	0.0
	その他特別損失	2,000,000	0	2,000,000	0.0
	合計	4,000,000	0	4,000,000	0.0
予備費	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
	合計	10,000,000	0	10,000,000	0.0
総合計		1,732,205,000	1,643,813,690	88,391,310	94.9

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

比較表

【資本的収入】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,300,000	13,400,000	△ 4,900,000	73.2
	合計	18,300,000	13,400,000	△ 4,900,000	73.2
負担金	他会計負担金	14,410,000	14,410,000	0	100.0
	合計	14,410,000	14,410,000	0	100.0
総合計		32,710,000	27,810,000	△ 4,900,000	85.0

【資本的支出】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
建設改良費	事務費	21,816,000	14,694,116	7,121,884	67.4
	配水管等改良費	315,997,000	255,419,700	60,577,300	80.8
	浄水場整備費	18,370,000	17,545,000	825,000	95.5
	営業設備費	3,330,000	1,867,427	1,462,573	56.1
	合計	359,513,000	289,526,243	69,986,757	80.5
企業債償還金	企業債償還金	218,757,000	218,755,374	1,626	100.0
	合計	218,757,000	218,755,374	1,626	100.0
総合計		578,270,000	508,281,617	69,988,383	87.9

※ 配水管等改良費予算額315,997,000円のうち27,200,000円は建設改良費繰越として、翌年度に繰越している。

別表2

損 益 計 算

借方(費用の部)

(単位:円、%)

科目	区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	比率
		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 A	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日 B		
営業費用		1,482,558,755	1,485,193,662	△ 2,634,907	99.8
原水及び浄水費		807,690,400	809,668,666	△ 1,978,266	99.8
配水及び給水費		109,065,916	117,284,770	△ 8,218,854	93.0
業務費		121,611,030	121,651,855	△ 40,825	100.0
総係費		17,399,781	15,157,736	2,242,045	114.8
減価償却費		421,302,530	418,059,526	3,243,004	100.8
資産減耗費		5,489,098	3,371,109	2,117,989	162.8
営業外費用		33,370,328	37,624,260	△ 4,253,932	88.7
支払利息及び 企業債取扱諸費		32,762,763	36,893,099	△ 4,130,336	88.8
雑支出		607,565	731,161	△ 123,596	83.1
小計		1,515,929,083	1,522,817,922	△ 6,888,839	99.5
当年度純利益		163,695,939	177,635,128	△ 13,939,189	92.2
合計		1,679,625,022	1,700,453,050	△ 20,828,028	98.8

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

書 比 較 表

貸方(収益の部)

(単位:円、%)

科目	区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	比率
		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 A	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日 B		
営業収益		1,543,636,244	1,375,554,189	168,082,055	112.2
給水収益		1,377,666,689	1,180,722,319	196,944,370	116.7
加入金		74,864,000	108,404,000	△ 33,540,000	69.1
その他の営業収益		91,105,555	86,427,870	4,677,685	105.4
営業外収益		135,988,778	324,898,861	△ 188,910,083	41.9
受取利息及び 配当金		145,813	240,757	△ 94,944	60.6
他会計負担金		0	189,498,295	△ 189,498,295	皆減
長期前受金戻入		131,520,314	132,090,771	△ 570,457	99.6
雑収益		4,322,651	3,069,038	1,253,613	140.8
合計		1,679,625,022	1,700,453,050	△ 20,828,028	98.8

別表 3

費 用 使 途

科目	区分	給与費	
		令和3年度 令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	令和2年度 令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日
営業費用		71,175,793	73,110,769
原水及び浄水費		25,531,253	25,494,717
配水及び給水費		21,424,004	20,165,021
業務費		13,377,381	16,630,022
総係費		10,843,155	10,821,009
減価償却費		0	0
資産減耗費		0	0
営業外費用		0	0
支払利息及び企業債取扱諸費		0	0
雑支出		0	0
合計		71,175,793	73,110,769

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

別 比 較 表

(単位:円)

その他の経費		合計	
令和3年度 平成3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	令和2年度 令和2年4月1日 ～ 平成3年3月31日	令和3年度 令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	令和2年度 令和2年4月1日 ～ 令和3年4月1日
1,411,382,962	1,412,082,893	1,482,558,755	1,485,193,662
782,159,147	784,173,949	807,690,400	809,668,666
87,641,912	97,119,749	109,065,916	117,284,770
108,233,649	105,021,833	121,611,030	121,651,855
6,556,626	4,336,727	17,399,781	15,157,736
421,302,530	418,059,526	421,302,530	418,059,526
5,489,098	3,371,109	5,489,098	3,371,109
33,370,328	37,624,260	33,370,328	37,624,260
32,762,763	36,893,099	32,762,763	36,893,099
607,565	731,161	607,565	731,161
1,444,753,290	1,449,707,153	1,515,929,083	1,522,817,922

別表 4

費用節別

(単位:円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 A	構成比	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日 B	構成比		
給料	35,065,800	2.3	36,894,766	2.4	△ 1,828,966	95.0
手当	18,324,201	1.2	18,788,441	1.2	△ 464,240	97.5
賞与引当金繰入額	6,678,378	0.4	5,907,563	0.4	770,815	113.0
報酬	70,800	0.0	66,800	0.0	4,000	106.0
法定福利費	15,929,410	1.1	16,046,211	1.1	△ 116,801	99.3
旅費	2,153	0.0	5,866	0.0	△ 3,713	36.7
被服費	97,286	0.0	29,450	0.0	67,836	330.3
備用品費	3,420,603	0.2	1,124,113	0.1	2,296,490	304.3
燃料費	540,642	0.0	518,829	0.0	21,813	104.2
図書購入費	112,577	0.0	122,112	0.0	△ 9,535	92.2
通信運搬費	7,839,830	0.5	7,679,730	0.5	160,100	102.1
広告料	122,500	0.0	107,928	0.0	14,572	113.5
委託料	252,246,155	16.6	255,114,565	16.8	△ 2,868,410	98.9
手数料	2,389,225	0.2	2,274,164	0.1	115,061	105.1
賃借料	3,610,889	0.2	2,546,690	0.2	1,064,199	141.8
修繕費	69,453,303	4.6	68,022,054	4.5	1,431,249	102.1
路面復旧費	4,029,086	0.3	7,054,883	0.5	△ 3,025,797	57.1
動力費	65,123,957	4.3	58,749,766	3.9	6,374,191	110.8
薬品費	0	0.0	10,970	0.0	△ 10,970	皆減
材料費	612,820	0.0	461,530	0.0	151,290	132.8

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

比 較 表

(単位:円、%)

区分 科目	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 A	構成比	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日 B	構成比		
補償金	0	0.0	8,593,200	0.6	△ 8,593,200	皆減
研修費	50,002	0.0	27,274	0.0	22,728	183.3
厚生費	0	0.0	2,050	0.0	△ 2,050	皆減
負担金	331,380	0.0	332,580	0.0	△ 1,200	99.6
受水費	568,303,104	37.5	572,068,596	37.6	△ 3,765,492	99.3
保険料	614,448	0.0	732,173	0.0	△ 117,725	83.9
公課費	48,600	0.0	61,800	0.0	△ 13,200	78.6
雑費	2,400	0.0	17,810	0.0	△ 15,410	13.5
貸倒引当金繰入額	747,578	0.0	401,113	0.0	346,465	186.4
有形固定資産 減価償却費	421,302,530	27.8	418,059,526	27.5	3,243,004	100.8
固定資産除却費	5,489,098	0.4	3,371,109	0.2	2,117,989	162.8
企業債利息	32,762,763	2.2	36,893,099	2.4	△ 4,130,336	88.8
その他雑支出	607,565	0.0	731,161	0.0	△ 123,596	83.1
合計	1,515,929,083	100.0	1,522,817,922	100.0	△ 6,888,839	99.5

表 比 較 表

貸方(負債及び資本の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和4年3月31日現在		令和3年3月31日現在		比較増減 A-B	比率 A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
	A		B			
3 固定負債	1,458,619,403	12.7	1,667,190,638	14.1	△ 208,571,235	87.5
(1) 企業債	1,402,415,639	12.2	1,610,986,874	13.6	△ 208,571,235	87.1
(2) 引当金	56,203,764	0.5	56,203,764	0.5	0	100.0
4 流動負債	510,349,271	4.4	745,960,943	6.3	△ 235,611,672	68.4
(1) 企業債	221,971,235	1.9	218,755,374	1.8	3,215,861	101.5
(2) 未払金	133,934,963	1.2	380,816,356	3.2	△ 246,881,393	35.2
(3) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 引当金	7,894,807	0.1	7,104,997	0.1	789,810	111.1
(5) その他流動負債	146,548,266	1.3	139,284,216	1.2	7,264,050	105.2
5 繰延収益	2,733,452,547	23.8	2,811,417,569	23.7	△ 77,965,022	97.2
負債合計	4,702,421,221	40.9	5,224,569,150	44.0	△ 522,147,929	90.0
6 資本金	4,957,294,148	43.1	4,950,494,148	41.7	6,800,000	100.1
7 剰余金	1,846,911,161	16.1	1,690,015,222	14.2	156,895,939	109.3
(1) 資本剰余金	982,243,556	8.5	982,243,556	8.3	0	100.0
イ 受贈財産評価額	46,624,563	0.4	46,624,563	0.4	0	100.0
ロ 寄附金	230,861,094	2.0	230,861,094	1.9	0	100.0
ハ 加入金	598,479,712	5.2	598,479,712	5.0	0	100.0
ニ 負担金	106,278,187	0.9	106,278,187	0.9	0	100.0
(2) 利益剰余金	864,667,605	7.5	707,771,666	6.0	156,895,939	122.2
イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 当年度未処分利益剰余金	864,667,605	7.5	707,771,666	6.0	156,895,939	122.2
資本合計	6,804,205,309	59.1	6,640,509,370	56.0	163,695,939	102.5
負債資本合計	11,506,626,530	100.0	11,865,078,520	100.0	△ 358,451,990	97.0

別表 6

キャッシュ・フロー

(単位:円)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減 A-B
		令和3年4月1日 ┆ 令和4年3月31日 A	令和2年4月1日 ┆ 令和3年3月31日 B	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)		163,695,939	177,635,128	△ 13,939,189
減価償却費		421,302,530	418,059,526	3,243,004
固定資産除却費		5,489,098	3,371,109	2,117,989
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 555,623	△ 706,375	150,752
賞与引当金の増減額(△は減少)		789,810	△ 329,596	1,119,406
長期前受金戻入額		△ 131,520,314	△ 132,090,771	570,457
受取利息及び受取配当金		△ 145,813	△ 240,757	94,944
支払利息		32,762,763	36,893,099	△ 4,130,336
未収金の増減額(△は増加)		209,715,639	△ 188,893,928	398,609,567
たな卸資産(貯蔵品)の増減額 (△は増加)		△ 278,410	368,990	△ 647,400
その他流動資産の増減額 (△は増加)		0	13,210	△ 13,210
未払金の増減額(△は減少)		△ 246,881,393	242,067,411	△ 488,948,804
その他流動負債の増減額 (△は減少)		7,264,050	8,906,653	△ 1,642,603
小計		461,638,276	565,053,699	△ 103,415,423
利息及び配当金の受取額		145,813	240,757	△ 94,944
利息の支払額		△ 32,762,763	△ 36,893,099	4,130,336
業務活動によるキャッシュ・フロー		429,021,326	528,401,357	△ 99,380,031

計 算 書 比 較 表

(単位:円)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減 A-B
		令和3年4月1日 ┆ 令和4年3月31日 A	令和2年4月1日 ┆ 令和3年3月31日 B	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 264,702,590	△ 458,316,192	193,613,602
	国庫補助金等による収入	0	6,700,000	△ 6,700,000
	一般会計又は他の特別会計 からの繰入金による収入	14,410,000	13,740,000	670,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,292,590	△ 437,876,192	187,583,602
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	13,400,000	173,300,000	△ 159,900,000
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 218,755,374	△ 210,743,638	△ 8,011,736
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,355,374	△ 37,443,638	△ 167,911,736
	資金増加額(又は減少額)	△ 26,626,638	53,081,527	△ 79,708,165
	資金期首残高	1,057,491,477	1,004,409,950	53,081,527
	資金期末残高	1,030,864,839	1,057,491,477	△ 26,626,638

別表7

経 営

区分	年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 令和2年度	算式
総収支比率 (%)		110.80	111.66	109.92	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)		110.80	111.66	109.74	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)		104.12	92.62 (105.31)	95.36	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ 〔令和2年度上段は、営業収益に水道料金減免分負担金含まず、下段かつこ内は営業収益に水道料金減免分負担金含む〕
自己資本回転率 (回)		0.31	0.28 (0.32)	0.123	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$ 〔令和2年度上段は、営業収益に水道料金減免分負担金含まず、下段かつこ内は営業収益に水道料金減免分負担金含む〕
総資本利益率 (%)		1.40	1.52	1.1	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
流動比率 (%)		246.87	200.46	450.54	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)		82.89	79.66	86.26	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)		93.18	93.26	87.91	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$
職員1人当たり給水人口 (人)		11,440	11,484	5,203	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり有収水量 (m ³)		1,228,581	1,231,502	547,025	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり営業収益 (千円)		154,364	137,555 (156,401)	89,783	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$ 〔令和2年度上段は、営業収益に水道料金減免分負担金含まず、下段かつこ内は営業収益に水道料金減免分負担金含む〕
料金回収率 (%)		99.51	84.90 (98.45)	99.99	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ 〔令和2年度上段は、供給単価積算に水道料金減免分負担金含まず、下段かつこ内は供給単価積算に水道料金減免分負担金含む〕
有収率 (%)		96.35	95.30	93.55	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

(注) 1 全国平均は、総務省の「水道事業経営指標」における全国類似団体(B3)の平均値である。

2 算式の営業収益及び供給単価を使用するものは、水道料金減免分負担金を含まないものと含むものを示している。

指 標

数値等の説明
収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が大きいほど経営状態が良好である。
経常収益で経常費用をどの程度賄えるかを示すもので、比率が大きいほど経常利益率が高い。
営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が高い。
自己資本に対する営業収益の割合を示すものであり、比率が高いほど営業活動が活発である。
投下された総資本が、どれだけ利益を上げたかを判断するもので、この指標が高いほど効率性、収益性が高いことを示す。
流動負債に対する流動資産の割合で、短期支払能力を示すものである。この比率が高いほど望ましい。
総資本に占める自己資本の割合を見るもので、企業経営の健全性を示すものである。この比率が高いほど良いとされている。
長期資本で固定資産をどの程度賄っているかを見るもので、100%以下が望ましい。
職員1人がどの程度の給水人口を抱えているかを示すもので、数値が大きいほど良い。
職員1人がどの程度収入につながる給水をしたかを示すもので、数値が大きいほど良い。
職員1人がどの程度の営業収益を上げているかを示すもので、数値が大きいほど良い。
供給単価と給水原価との関係を見るもので、100%を下回っている場合は給水に係る費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。
料金として収入のあった水量と供給した水量との割合を示すもので、数値が大きいほど良い。

《 下 水 道 事 業 会 計 》

1 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法その他関係法令の定めるところに従って作成されており、当年度の経営成績及び年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

2 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

業務実績比較表

区分	年度	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較		備考
				差引増減 A-B	増減率 (%) (A-B)/B	
行政区域人口	(人)	114,045	114,474	△ 429	△ 0.37	
処理区域人口	(人)	107,330	107,644	△ 314	△ 0.29	
普及率	(%)	94.11	94.03	0.08	0.08	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{行政区域人口}}$
水洗化人口	(人)	104,459	104,773	△ 314	△ 0.30	
水洗化戸数	(戸)	50,357	50,087	270	0.54	
水洗化率 (人口)	(%)	97.33	97.33	0.00	0.00	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域人口}}$
汚水処理量	(m ³)	15,127,228	15,925,169	△ 797,941	△ 5.01	
有収水量	(m ³)	13,292,754	13,094,000	198,754	1.52	
有収率	(%)	87.87	82.22	5.65	6.87	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理量}}$
下水管延長	(km)	285	284	1.00	0.35	
職員数	(人)	10	10	0	0.00	

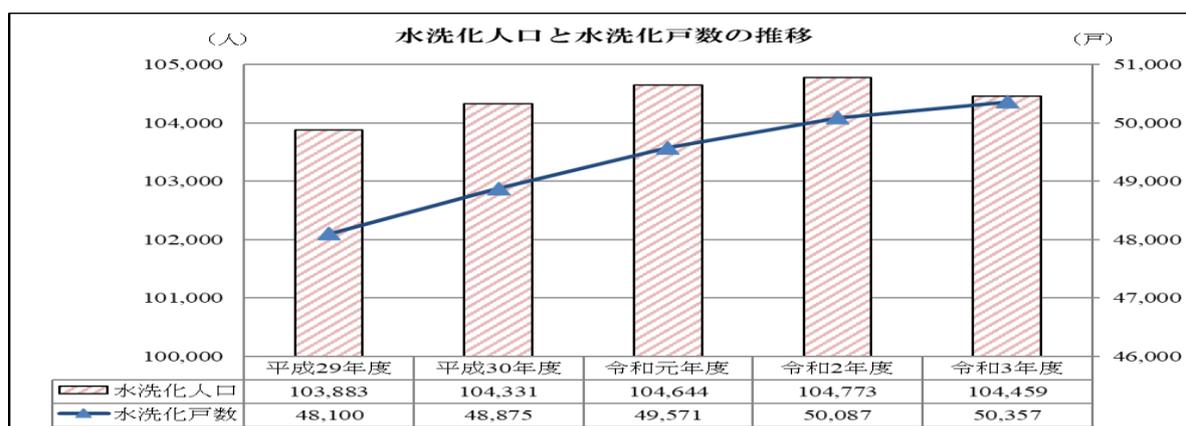
(注) 増減率は、小数点以下第3位を四捨五入した。

当年度の行政区域人口は114,045人で、前年度と比較して429人の減少となっており、処理区域人口は107,330人で、前年度と比較して314人の減少となっている。また、普及率は94.11%で、前年度と比較して0.08ポイントの増加となっている。

水洗化人口は104,459人で前年度と比較して314人の減少となっており、水洗化戸数は50,357戸で前年度と比較して270戸の増加となっている。また、水洗化率は97.33%で、前年度から増減は無かった。

汚水処理量は15,127,228 m³で、前年度と比較して797,941 m³の減少となっており、有収水量は13,292,754 m³で、前年度と比較して198,754 m³の増加となっている。

なお、有収率は87.87%で、前年度と比較して5.65ポイントの増加となっている。



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次のとおりである。

収益的収入予算執行状況

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
下水道事業収益	1,815,410,000	1,809,498,844	△ 5,911,156	99.7
営業収益	1,368,649,000	1,390,661,620	22,012,620	101.6
営業外収益	446,760,000	418,837,224	△ 27,922,776	93.7
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出予算執行状況

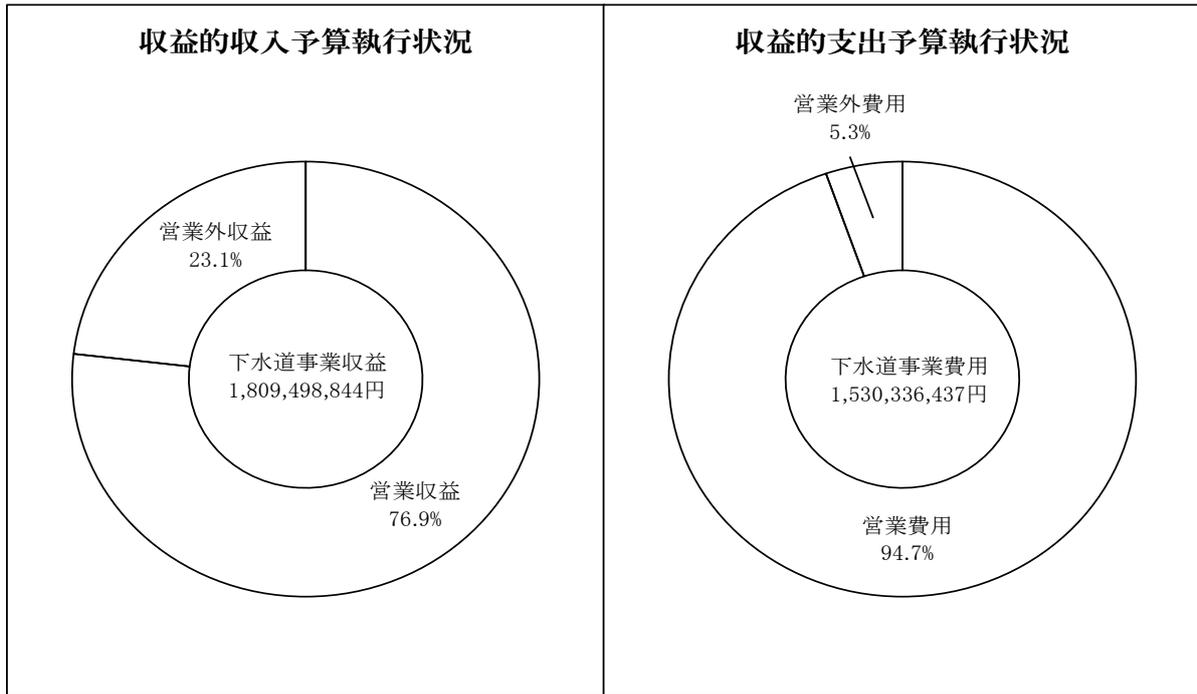
(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
下水道事業費用	1,628,331,000	1,530,336,437	97,994,563	94.0
営業費用	1,533,214,000	1,449,141,730	84,072,270	94.5
営業外費用	82,117,000	81,194,707	922,293	98.9
特別損失	3,000,000	0	3,000,000	0.0
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

当年度の下水道事業収益は、予算額 1,815,410,000 円に対して、決算額 1,809,498,844 円であり、予算額に対して 5,911,156 円の減少となっている。その内訳は、営業収益の下水道使用料で 42,522,071 円の増加等となったが、営業外収益の他会計負担金で 28,358,055 円の減少等によるものとなっている。

一方、下水道事業費用は、予算額 1,628,331,000 円に対して、決算額 1,530,336,437 円となっており、97,994,563 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、管渠費（雨水）で 13,856,303 円、流域下水道管理費で 49,040,437 円等となっている。



(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次のとおりである。

資本的収入予算執行状況

(単位:円、%)

科目	区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
資本的収入		242,551,000	150,778,560	△ 91,772,440	62.2
企業債		196,000,000	107,400,000	△ 88,600,000	54.8
負担金		2,460,000	2,219,350	△ 240,650	90.2
他会計負担金 及び補助金		39,391,000	36,459,210	△ 2,931,790	92.6
国庫補助金		4,700,000	4,700,000	0	100.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出予算執行状況

(単位:円、%)

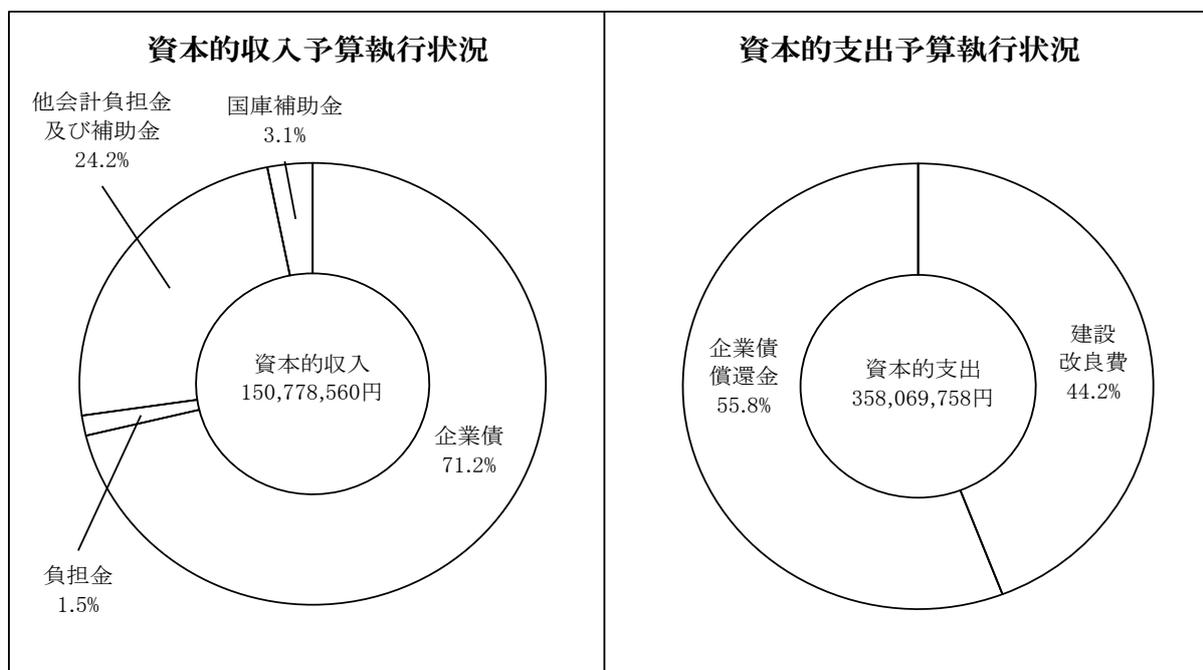
科目	区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出		443,946,000	358,069,758	29,390,000	56,486,242	80.7
建設改良費		244,007,000	158,132,471	29,390,000	56,484,529	64.8
企業債償還金		199,939,000	199,937,287	0	1,713	100.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

当年度の資本的収入は、予算額 242,551,000 円に対して、決算額 150,778,560 円であり、予算額に対して 91,772,440 円の減少となっている。その内訳は、企業債で 88,600,000 円の減少等によるものとなっている。

一方、資本的支出は、予算額 443,946,000 円に対して、決算額 358,069,758 円であり、翌年度へ 29,390,000 円繰越し、56,486,242 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、建設改良費の管渠費（雨水）で 16,463,854 円、流域下水道管理費で 30,272,857 円等となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 207,291,198 円は、過年度分損益勘定留保資金 187,133,848 円、減債積立金 10,300,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,857,350 円で補填されている。



4 経営状況

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次のとおりである。

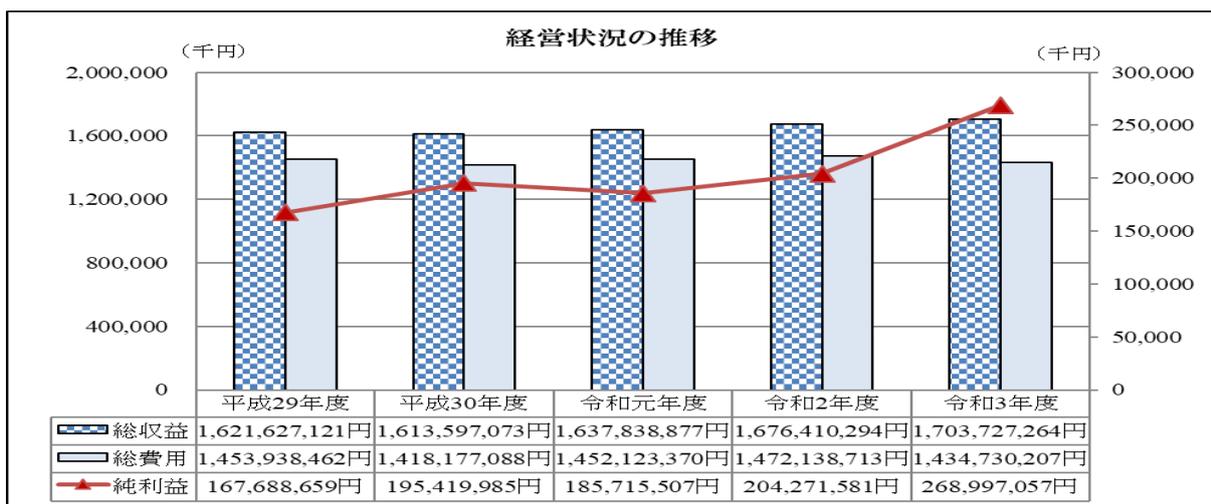
経営成績比較表

(単位:円、%)

年度 区分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較	
			差引増減 A-B	増減率 (A-B)/B
総収益 (a)	1,703,727,264	1,676,410,294	27,316,970	1.6
総費用 (b)	1,434,730,207	1,472,138,713	△ 37,408,506	△ 2.5
純利益 (a-b)	268,997,057	204,271,581	64,725,476	31.7

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の経営成績は、総収益 1,703,727,264 円、総費用 1,434,730,207 円で、差引き 268,997,057 円の純利益を計上している。



下水道事業収益の内訳は、次のとおりである。

収益内訳表

(単位:円、%)

区分	年度	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較	
				差引増減 A-B	増減率 (A-B)/B
営業収益		1,284,813,683	1,238,642,285	46,171,398	3.7
下水道使用料		1,056,116,432	1,027,202,974	28,913,458	2.8
雨水処理負担金		228,494,473	210,951,543	17,542,930	8.3
その他営業収益		202,778	487,768	△ 284,990	△ 58.4
営業外収益		418,913,581	437,768,009	△ 18,854,428	△ 4.3
受取利息及び配当金		186,015	140,392	45,623	32.5
補助金		6,600,000	5,140,000	1,460,000	28.4
他会計負担金		30,263,945	51,050,978	△ 20,787,033	△ 40.7
長期前受金戻入		381,771,252	380,552,098	1,219,154	0.3
雑収益		92,369	884,541	△ 792,172	△ 89.6
合計		1,703,727,264	1,676,410,294	27,316,970	1.6

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の下水道事業収益の合計は1,703,727,264円で、前年度1,676,410,294円と比較して27,316,970円の増加となっている。

営業収益は1,284,813,683円で、前年度1,238,642,285円と比較して46,171,398円の増加となっており、その内訳は、その他営業収益で284,990円の減少となったが、下水道使用料で28,913,458円の増加等となっている。

また、営業外収益は418,913,581円で、前年度437,768,009円と比較して18,854,428円の減少となっており、その内訳は、補助金で1,460,000円の増加等となったが、他会計負担金で20,787,033円の減少等となっている。

下水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

費用内訳表

(単位:円、%)

年度 区分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較	
			差引増減 A-B	増減率 (A-B)/B
営業費用	1,387,739,824	1,411,269,513	△ 23,529,689	△ 1.7
管渠費(汚水)	67,204,421	59,765,538	7,438,883	12.4
管渠費(雨水)	46,802,552	60,406,724	△ 13,604,172	△ 22.5
流域下水道管理費	443,505,062	468,811,696	△ 25,306,634	△ 5.4
水質管理費	8,238,000	8,660,000	△ 422,000	△ 4.9
業務費	78,048,877	73,728,988	4,319,889	5.9
総係費	34,828,564	36,723,598	△ 1,895,034	△ 5.2
減価償却費	709,108,296	701,506,775	7,601,521	1.1
資産減耗費	4,052	1,666,194	△ 1,662,142	△ 99.8
営業外費用	46,990,383	60,869,200	△ 13,878,817	△ 22.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	40,757,885	45,153,240	△ 4,395,355	△ 9.7
雑支出	6,232,498	15,715,960	△ 9,483,462	△ 60.3
合計	1,434,730,207	1,472,138,713	△ 37,408,506	△ 2.5

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の下水道事業費用の合計は1,434,730,207円で、前年度1,472,138,713円と比較して37,408,506円の減少となっている。

営業費用は1,387,739,824円で、前年度1,411,269,513円と比較して23,529,689円の減少となっており、その内訳は、管渠費(汚水)で7,438,883円、減価償却費で7,601,521円の増加等となったが、管渠費(雨水)で13,604,172円、流域下水道管理費で25,306,634円の減少等となっている。

また、営業外費用は46,990,383円で、前年度60,869,200円と比較して13,878,817円の減少となっており、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費で4,395,355円、雑支出で9,483,462円の減少となっている。

ア 流域下水道維持管理負担金

当年度の流域下水道維持管理負担金は、次のとおりである。

流域下水道維持管理負担金支出状況

(単位:円、%)

区分	年度	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較	
				差引増減 A-B	増減率 (A-B)/B
流域下水道維持管理負担金	A	443,505,062	468,811,696	△ 25,306,634	△ 5.4
総費用	B	1,434,730,207	1,472,138,713	△ 37,408,506	△ 2.5
下水道使用料	C	1,056,116,432	1,027,202,974	28,913,458	2.8
総費用に占める割合	A/B	30.9	31.8	△ 0.9	△ 2.8
下水道使用料に占める割合	A/C	42.0	45.6	△ 3.6	△ 7.9

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の流域下水道維持管理負担金の総費用に占める割合は、30.9%、下水道使用料に占める割合は42.0%となっている。

イ 使用料単価と汚水処理原価

有収水量1m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりである。

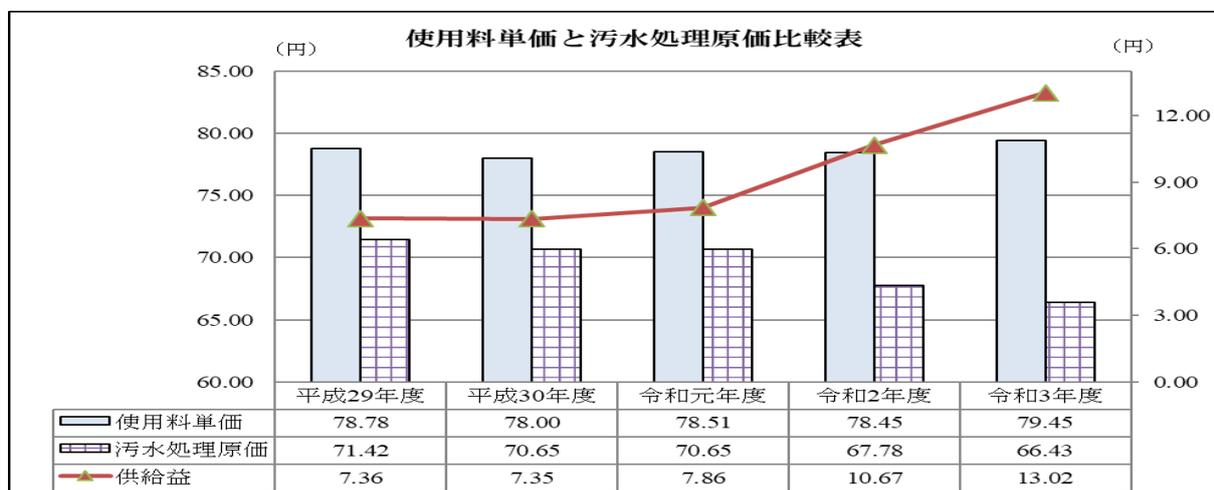
使用料単価・汚水処理原価等比較表

(単位:円)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
使用料単価	A	79.45	78.45	78.51	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	B	66.43	67.78	70.65	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$
供給益	A-B	13.02	10.67	7.86	

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の使用料単価は79円45銭、汚水処理原価は66円43銭となり、この結果、1m³当たり13円2銭の供給益が生じている。



ウ 給与費と労働生産性

当年度の給与費の総費用及び下水道使用料に占める割合は、次のとおりである。

給与費比較表

(単位:円、%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給与費	A	56,436,244	58,408,847	57,304,131
総費用	B	1,434,730,207	1,472,138,713	1,452,123,370
下水道使用料	C	1,056,116,432	1,027,202,974	985,933,306
総費用に占める給与費	A/B	3.9	4.0	3.9
下水道使用料に占める給与費	A/C	5.3	5.7	5.8

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 給与費は、報酬を含み、退職手当負担金は含まない。ただし、当年度において報酬の実績はない。

当年度の総費用に占める給与費の割合は 3.9%、下水道使用料に占める給与費の割合は 5.3%となっている。

平均給与、労働生産性の関係は、次のとおりである。

平均給与等

(単位:円)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備考
平均給与	7,054,531	7,301,106	7,163,016	$\frac{\text{一般職給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働生産性	160,601,710	154,830,286	149,890,072	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 平均給与は、報酬・退職手当負担金を含まない。

当年度の職員 1 人当たりの平均給与は 7,054,531 円、労働生産性は 160,601,710 円となっている。

- ① 平均給与 …… 職員 1 人当たりの給与費
- ② 労働生産性 …… 1 人の職員がどれだけ利益を上げたかを示す指標で、高い方が望ましいとされている。

エ 支払利息

当年度の総費用及び下水道使用料に占める支払利息の割合は、次のとおりである。

支払利息等比較表

(単位:円、%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
支払利息	A	40,757,885	45,153,240	50,519,389
総費用	B	1,434,730,207	1,472,138,713	1,452,123,370
下水道使用料	C	1,056,116,432	1,027,202,974	985,933,306
総費用に占める支払利息	A/B	2.8	3.1	3.5
下水道使用料に占める支払利息	A/C	3.9	4.4	5.1

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の総費用に占める支払利息の割合は 2.8%、下水道使用料に占める支払利息の割合は 3.9%となっている。

(2) 財政状況

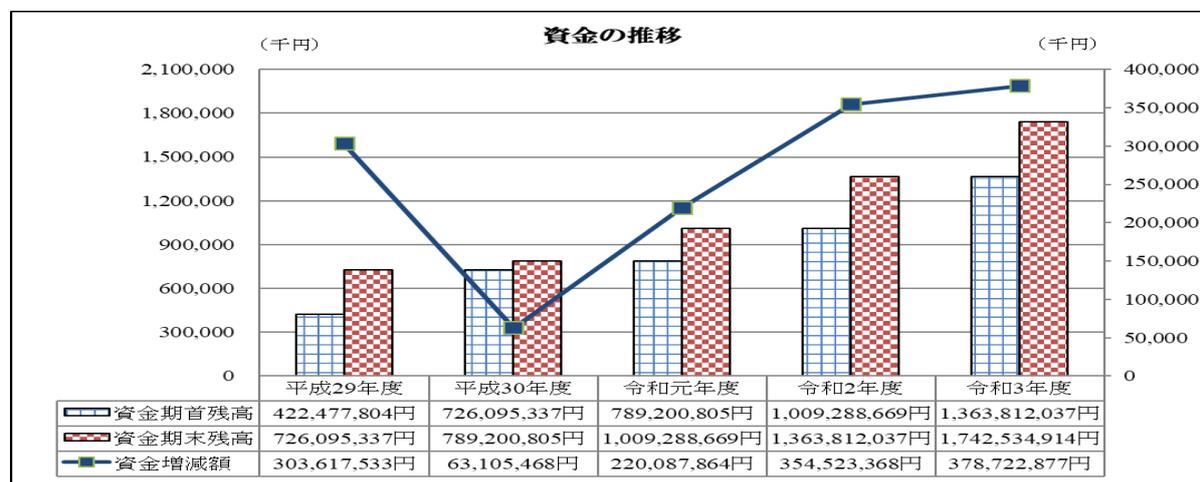
ア 資金

当年度の資金の状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
資金期首残高		1,363,812,037	1,009,288,669	789,200,805
業務活動によるキャッシュ・フロー		576,156,725	558,136,823	459,842,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 104,896,561	△ 180,147,683	△ 176,227,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 92,537,287	△ 23,465,772	△ 63,527,644
資金増減額		378,722,877	354,523,368	220,087,864
資金期末残高		1,742,534,914	1,363,812,037	1,009,288,669



イ 資産

当年度の資産の状況は、次のとおりである。

資産比較表

(単位:円)

科目	年度	令和3年度 (年度末現在) A	令和2年度 (年度末現在) B	増減額 A-B
固定資産		15,387,763,931	15,916,877,009	△ 529,113,078
有形固定資産		14,079,127,356	14,587,529,143	△ 508,401,787
無形固定資産		1,307,536,575	1,328,247,866	△ 20,711,291
投資その他の資産		1,100,000	1,100,000	0
流動資産		2,187,347,274	1,782,527,109	404,820,165
現金預金		1,742,534,914	1,363,812,037	378,722,877
未収金		444,328,360	418,155,072	26,173,288
貯蔵品		484,000	560,000	△ 76,000
合 計		17,575,111,205	17,699,404,118	△ 124,292,913

当年度末の資産の合計は17,575,111,205円で、前年度末の17,699,404,118円と比較して124,292,913円の減少となっている。

当年度末の固定資産は15,387,763,931円で、前年度末の15,916,877,009円と比較して529,113,078円の減少となっており、その内訳は、建設仮勘定で49,421,819円の増加となったが、構築物で556,002,813円の減少等となっている。

また、当年度末の流動資産は2,187,347,274円で、前年度末の1,782,527,109円と比較して404,820,165円の増加となっており、その内訳は、貯蔵品で76,000円の減少となったが、現金預金で378,722,877円の増加等となっている。

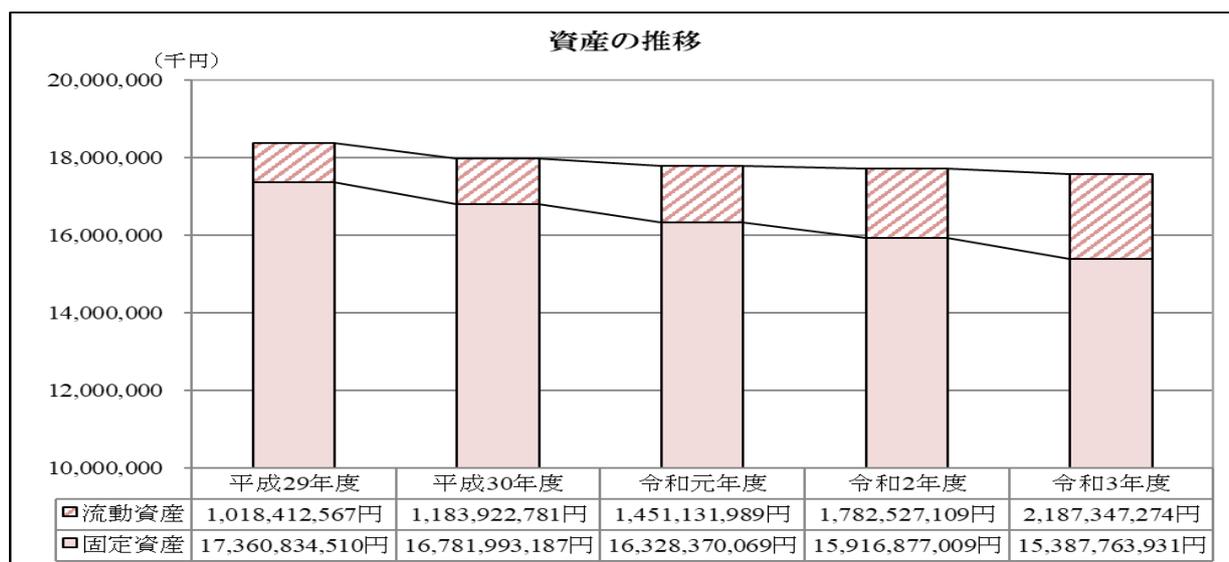
なお、当年度末の未収金内訳は次の表のとおりである。

未収金内訳表

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
下水道使用料現年度分	312,233,476	納期末経過分302,603,606円を含む
下水道使用料過年度分	4,024,051	
雨水処理負担金	105,587,053	
その他営業外未収金	952,945	
4条未収金	28,112,710	

※ 貸倒引当金 △6,581,875円



ウ 負債・資本

当年度の負債・資本の状況は、次のとおりである。

負債・資本状況

(単位:円)

科目	年度	令和3年度 (年度末現在) A	令和2年度 (年度末現在) B	増減額 A-B
固定負債		2,493,483,488	2,576,157,499	△ 82,674,011
企業債		2,493,483,488	2,576,157,499	△ 82,674,011
流動負債		373,423,891	377,371,307	△ 3,947,416
企業債		190,074,008	199,937,284	△ 9,863,276
未払金		176,794,725	170,946,760	5,847,965
引当金		6,455,158	6,387,263	67,895
その他流動負債		100,000	100,000	0
繰延収益		8,378,781,122	8,701,470,042	△ 322,688,920
資本金		4,858,701,928	4,849,401,928	9,300,000
剰余金		1,470,720,776	1,195,003,342	275,717,434
資本剰余金		360,549,946	344,529,569	16,020,377
利益剰余金		1,110,170,830	850,473,773	259,697,057
合計		17,575,111,205	17,699,404,118	△ 124,292,913

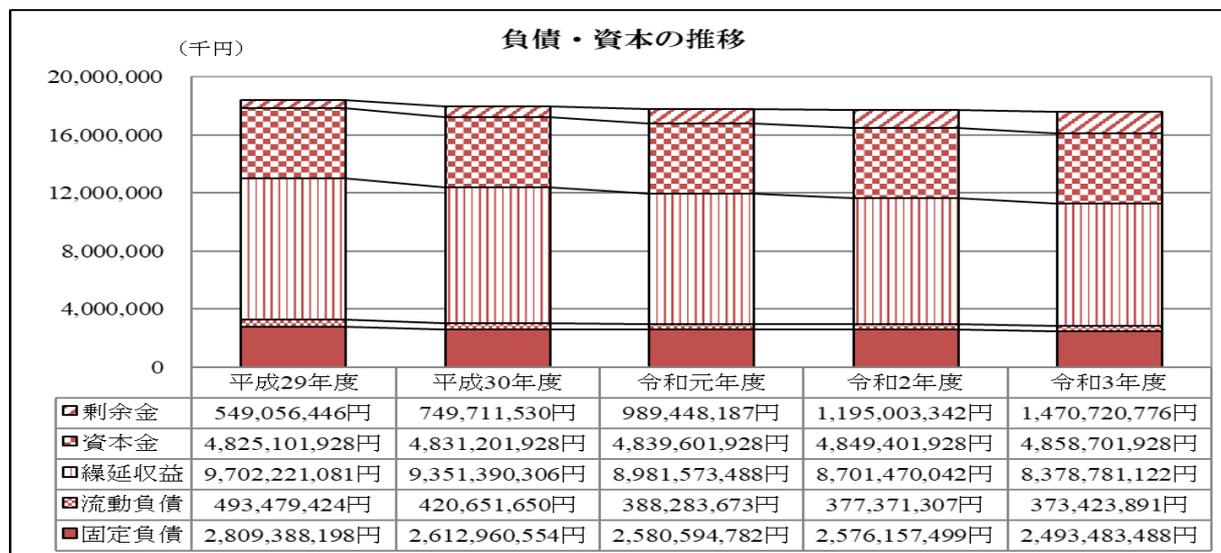
当年度末の負債・資本の合計は17,575,111,205円で、前年度末の17,699,404,118円と比較して124,292,913円の減少となっている。

当年度末の固定負債は2,493,483,488円で、前年度末の2,576,157,499円と比較して82,674,011円の減少となっており、これは、企業債の償還によるものとなっている。

また、当年度末の流動負債は373,423,891円で、前年度末の377,371,307円と比較して3,947,416円の減少となっている。その内訳は、未払金で5,847,965円の増加等となった

が、企業債で9,863,276円の減少となっている。

なお、当年度末の企業債の未償還残高は2,683,557,496円で、前年度末の2,776,094,783円と比較して92,537,287円の減少となっている。



5 建設改良費

当年度の建設改良費の執行状況は、次のとおりである。

建設改良費執行状況表

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
管渠費(汚水)	72,058,000	32,920,182	29,390,000	9,747,818	45.7
管渠費(雨水)	66,052,000	49,588,146	0	16,463,854	75.1
流域下水道管理費	105,897,000	75,624,143	0	30,272,857	71.4
合計	244,007,000	158,132,471	29,390,000	56,484,529	64.8

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

当年度の建設改良費の主なものは、公共下水道(汚水)管渠築造工事(苗間、西台他)16,925,500円のほか、川崎調整池関連事業合計で30,934,200円等となっている。

6 貯蔵品の実査

令和4年3月31日現在の貯蔵品については、令和4年4月7日に実地調査を行い、現品と帳簿との照合等を実施した。

当年度末現在の貯蔵品は、材料が484,000円保管されており、前年度560,000円と比較して76,000円の減少となっている。

実地調査の結果、在庫管理等は適正に行われていた。貯蔵品を購入する際には、在庫数量の確認をよく行い、引き続き適正な在庫管理に努められたい。

む す び

1 経営状況について

総収益が 17 億 372 万 7,264 円、総費用が 14 億 3,473 万 207 円で、差引き 2 億 6,899 万 7,057 円の純利益となり、前年度と比較して 6,472 万 5,476 円の純利益の増加となった。

また、有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 79 円 45 銭、有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 66 円 43 銭であり、差引き 13 円 2 銭の供給益が出ており、この額は前年度と比較して 2 円 35 銭増加し、下水道使用料で費用が賄えているため、健全な経営状況となっている。

2 財政状況について

令和 3 年度の財政状況を貸借対照表で見ると、資産総額 175 億 7,511 万 1,205 円で、その内訳は、固定資産が 87.6%、流動資産が 12.4%となっている。

また、負債総額 112 億 4,568 万 8,501 円で、その内訳は、固定負債が 22.2%、流動負債が 3.3%、繰延収益が 74.5%となっている。

この財政状況を経営指標から見ると、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は 83.7%、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は 89.5%となっており、いずれの数値も経営の悪化を示すものではなく、財政運営の健全性は保たれている。

以上が、令和 3 年度の下水道事業会計決算について審査した概要である。

本年度は、総収益が前年度と比較して増加したが、総費用は減少となり、当年度純利益は 2 億 6,899 万 7,057 円で決算し、純利益が前年度と比較し増加となった。また、資金残高は、17 億 4,253 万 4,914 円となり、前年度と比較して、3 億 7,872 万 2,877 円増加し、経営状況は概ね良好に推移している。

本年度は、市内の生活環境の改善のため、公共下水道未整備地区への汚水管渠整備事業として大井・苗間地区、駒林地区及び川崎地区において公共下水道（汚水）管渠実施設計業務を実施し、令和 4 年度工事着工予定である。

今後も、下水道施設の老朽化や未整備地区の整備等課題に要する費用が見込まれるため、財源の確保を進めるとともに、引き続き、計画的かつ効率的な事業運営を行い、安定した経営を図られるよう望むものである。

下水道事業会計決算審査 資 料

予算決算比較表	・・・・・・・・	別表 1
損益計算書比較表	・・・・・・・・	別表 2
費用使途別比較表	・・・・・・・・	別表 3
費用節別比較表	・・・・・・・・	別表 4
貸借対照表比較表	・・・・・・・・	別表 5
キャッシュ・フロー計算書比較表	別表 6
経 営 指 標	・・・・・・・・	別表 7

別表 1

予 算 決 算

【収益的収入】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
営業 収益	下水道使用料	1,119,206,000	1,161,728,071	42,522,071	103.8
	雨水処理負担金	248,242,000	228,729,865	△ 19,512,135	92.1
	その他営業収益	1,201,000	203,684	△ 997,316	17.0
	合計	1,368,649,000	1,390,661,620	22,012,620	101.6
営業外 収益	受取利息及び配当金	185,000	186,015	1,015	100.5
	補助金	6,600,000	6,600,000	0	100.0
	他会計負担金	58,622,000	30,263,945	△ 28,358,055	51.6
	長期前受金戻入	381,350,000	381,771,252	421,252	100.1
	雑収益	2,000	16,012	14,012	800.6
	消費税及び地方 消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	合計	446,760,000	418,837,224	△ 27,922,776	93.7
特別 利益	その他特別収益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	合計	1,000	0	△ 1,000	0.0
総合計		1,815,410,000	1,809,498,844	△ 5,911,156	99.7

【収益的支出】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
営業 費用	管渠費(汚水)	81,812,000	72,350,017	9,461,983	88.4
	管渠費(雨水)	63,650,000	49,793,697	13,856,303	78.2
	流域下水道管理費	536,896,000	487,855,563	49,040,437	90.9
	水質管理費	10,857,000	9,061,800	1,795,200	83.5
	業務費	85,854,000	85,853,764	236	100.0
	総係費	43,689,000	35,114,541	8,574,459	80.4
	減価償却費	709,893,000	709,108,296	784,704	99.9
	資産減耗費	563,000	4,052	558,948	0.7
	合計	1,533,214,000	1,449,141,730	84,072,270	94.5
営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	40,970,000	40,757,885	212,115	99.5
	雑支出	800,000	90,522	709,478	11.3
	消費税及び 地方消費税	40,347,000	40,346,300	700	100.0
	合計	82,117,000	81,194,707	922,293	98.9
特別 損失	過年度損益修正損	1,500,000	0	1,500,000	0.0
	その他特別損失	1,500,000	0	1,500,000	0.0
	合計	3,000,000	0	3,000,000	0.0
予備 費	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
	合計	10,000,000	0	10,000,000	0.0
総合計		1,628,331,000	1,530,336,437	97,994,563	94.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

比較表

【資本的収入】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	196,000,000	107,400,000	△ 88,600,000	54.8
	合計	196,000,000	107,400,000	△ 88,600,000	54.8
負担金	受益者負担金	2,460,000	2,219,350	△ 240,650	90.2
	合計	2,460,000	2,219,350	△ 240,650	90.2
他会計負担金 及び補助金	他会計負担金	39,391,000	36,459,210	△ 2,931,790	92.6
	合計	39,391,000	36,459,210	△ 2,931,790	92.6
国庫補助金	国庫補助金	4,700,000	4,700,000	0	100.0
	合計	4,700,000	4,700,000	0	100.0
総合計		242,551,000	150,778,560	△ 91,772,440	62.2

【資本的支出】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
建設改良費	管渠費(汚水)	72,058,000	32,920,182	39,137,818	45.7
	管渠費(雨水)	66,052,000	49,588,146	16,463,854	75.1
	流域下水道管理費	105,897,000	75,624,143	30,272,857	71.4
	合計	244,007,000	158,132,471	85,874,529	64.8
企業債償還金	企業債償還金	199,939,000	199,937,287	1,713	100.0
	合計	199,939,000	199,937,287	1,713	100.0
総合計		443,946,000	358,069,758	85,876,242	80.7

※管渠費(汚水) 予算額72,058,000円のうち29,390,000円は建設改良費繰越として、翌年度に繰越している。

別表2

損 益 計 算

借方(費用の部)

(単位:円、%)

科目	区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	比率
		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 A	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日 B		
営業費用		1,387,739,824	1,411,269,513	△ 23,529,689	98.3
管渠費(汚水)		67,204,421	59,765,538	7,438,883	112.4
管渠費(雨水)		46,802,552	60,406,724	△ 13,604,172	77.5
流域下水道管理費		443,505,062	468,811,696	△ 25,306,634	94.6
水質管理費		8,238,000	8,660,000	△ 422,000	95.1
業務費		78,048,877	73,728,988	4,319,889	105.9
総係費		34,828,564	36,723,598	△ 1,895,034	94.8
減価償却費		709,108,296	701,506,775	7,601,521	101.1
資産減耗費		4,052	1,666,194	△ 1,662,142	0.2
営業外費用		46,990,383	60,869,200	△ 13,878,817	77.2
支払利息及び 企業債取扱諸費		40,757,885	45,153,240	△ 4,395,355	90.3
雑支出		6,232,498	15,715,960	△ 9,483,462	39.7
小計		1,434,730,207	1,472,138,713	△ 37,408,506	97.5
当年度純利益		268,997,057	204,271,581	64,725,476	131.7
合計		1,703,727,264	1,676,410,294	27,316,970	101.6

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

書 比 較 表

貸方(収益の部)

(単位:円、%)

科目	区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	比率
		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 A	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日 B		
営業収益		1,284,813,683	1,238,642,285	46,171,398	103.7
下水道使用料		1,056,116,432	1,027,202,974	28,913,458	102.8
雨水処理負担金		228,494,473	210,951,543	17,542,930	108.3
その他営業収益		202,778	487,768	△ 284,990	41.6
営業外収益		418,913,581	437,768,009	△ 18,854,428	95.7
受取利息及び配当金		186,015	140,392	45,623	132.5
補助金		6,600,000	5,140,000	1,460,000	128.4
他会計負担金		30,263,945	51,050,978	△ 20,787,033	59.3
長期前受金戻入		381,771,252	380,552,098	1,219,154	100.3
雑収益		92,369	884,541	△ 792,172	10.4
合計		1,703,727,264	1,676,410,294	27,316,970	101.6

別表 3

費用使途

(単位：円)

科目	区分	給与費	
		令和3年度 令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	令和2年度 令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日
営業費用		56,436,244	58,408,847
管渠費(汚水)		11,749,664	11,158,722
管渠費(雨水)		15,938,589	15,969,102
流域下水道管理費		0	0
水質管理費		0	0
業務費		0	0
総係費		28,747,991	31,281,023
減価償却費		0	0
資産減耗費		0	0
営業外費用		0	0
支払利息及び企業債取扱諸費		0	0
雑支出		0	0
合計		56,436,244	58,408,847

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

別 比 較 表

(単位：円)

その他の経費		合計	
令和3年度 令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	令和2年度 令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	令和3年度 令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	令和2年度 令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日
1,331,303,580	1,352,860,666	1,387,739,824	1,411,269,513
55,454,757	48,606,816	67,204,421	59,765,538
30,863,963	44,437,622	46,802,552	60,406,724
443,505,062	468,811,696	443,505,062	468,811,696
8,238,000	8,660,000	8,238,000	8,660,000
78,048,877	73,728,988	78,048,877	73,728,988
6,080,573	5,442,575	34,828,564	36,723,598
709,108,296	701,506,775	709,108,296	701,506,775
4,052	1,666,194	4,052	1,666,194
46,990,383	60,869,200	46,990,383	60,869,200
40,757,885	45,153,240	40,757,885	45,153,240
6,232,498	15,715,960	6,232,498	15,715,960
1,378,293,963	1,413,729,866	1,434,730,207	1,472,138,713

別表4

費用節別

(単位:円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 A	構成比	平成2年4月1日 ～ 令和3年3月31日 B	構成比		
給料	27,992,400	2.0	28,825,200	2.0	△ 832,800	97.1
手当	14,719,169	1.0	15,371,352	1.0	△ 652,183	95.8
賞与引当金繰入額	4,942,346	0.3	4,857,375	0.3	84,971	101.7
法定福利費	12,561,297	0.9	13,246,316	0.9	△ 685,019	94.8
旅費	2,592	0.0	7,665	0.0	△ 5,073	33.8
被服費	93,862	0.0	9,700	0.0	84,162	967.6
備用品費	1,155,721	0.1	584,771	0.0	570,950	197.6
燃料費	55,560	0.0	37,381	0.0	18,179	148.6
光熱水費	1,046,631	0.1	976,889	0.1	69,742	107.1
印刷製本費	0	0.0	20,000	0.0	△ 20,000	皆減
図書購入費	111,681	0.0	91,153	0.0	20,528	122.5
通信運搬費	85,622	0.0	42,552	0.0	43,070	201.2
広告宣伝費	260,000	0.0	0	0.0	260,000	皆増
委託料	60,964,500	4.2	55,374,620	3.8	5,589,880	110.1
工事請負費	8,941,000	0.6	27,789,000	1.9	△ 18,848,000	32.2
手数料	38,070	0.0	39,870	0.0	△ 1,800	95.5
賃借料	1,183,412	0.1	1,241,203	0.1	△ 57,791	95.3

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較表

(単位:円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 A	構成比	平成2年4月1日 ～ 令和3年3月31日 B	構成比		
修繕費	15,488,959	1.1	13,974,184	0.9	1,514,775	110.8
材料費	3,156,000	0.2	1,420,000	0.1	1,736,000	222.3
研修費	310,364	0.0	118,094	0.0	192,270	262.8
負担金	524,633,184	36.6	543,000,769	36.9	△ 18,367,585	96.6
保険料	191,590	0.0	220,180	0.0	△ 28,590	87.0
貸倒引当金繰入額	693,516	0.0	848,270	0.1	△ 154,754	81.8
有形固定資産 減価償却費	618,612,604	43.1	613,620,256	41.7	4,992,348	100.8
無形固定資産 減価償却費	90,495,692	6.3	87,886,519	6.0	2,609,173	103.0
固定資産除却費	4,052	0.0	1,666,194	0.1	△ 1,662,142	0.2
企業債利息	40,757,885	2.8	45,153,240	3.1	△ 4,395,355	90.3
その他雑支出	6,232,498	0.4	15,715,960	1.1	△ 9,483,462	39.7
合計	1,434,730,207	100.0	1,472,138,713	100.0	△ 37,408,506	97.5

別表 5

貸借対照

借方(資産の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和4年3月31日現在		令和3年3月31日現在		比較増減 A-B	比率 A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
	A		B			
1 固定資産	15,387,763,931	87.6	15,916,877,009	89.9	△ 529,113,078	96.7
(1) 有形固定資産	14,079,127,356	80.1	14,587,529,143	82.4	△ 508,401,787	96.5
イ 土地	352,320,872	2.0	352,320,872	2.0	0	100.0
ロ 建物	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 構築物	13,662,731,390	77.7	14,218,734,203	80.3	△ 556,002,813	96.1
ニ 機械及び装置	8,752,882	0.0	10,573,675	0.1	△ 1,820,793	82.8
ホ 車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
ヘ 工具、器具及び備品	393	0.0	393	0.0	0	100.0
ト 建設仮勘定	55,321,819	0.3	5,900,000	0.0	49,421,819	937.7
(2) 無形固定資産	1,307,536,575	7.4	1,328,247,866	7.5	△ 20,711,291	98.4
イ 施設利用権	1,307,536,575	7.4	1,328,247,866	7.5	△ 20,711,291	98.4
(3) 投資その他の資産	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
イ 出資金	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
ロ 預託金	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	2,187,347,274	12.4	1,782,527,109	10.1	404,820,165	122.7
(1) 現金預金	1,742,534,914	9.9	1,363,812,037	7.7	378,722,877	127.8
(2) 未収金	444,328,360	2.5	418,155,072	2.4	26,173,288	106.3
(3) 貯蔵品	484,000	0.0	560,000	0.0	△ 76,000	86.4
(4) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	17,575,111,205	100.0	17,699,404,118	100.0	△ 124,292,913	99.3

表 比 較 表

貸方(負債及び資本の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和4年3月31日現在		令和3年3月31日現在		比較増減 A-B	比率 A/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
3 固定負債	2,493,483,488	14.2	2,576,157,499	14.6	△ 82,674,011	96.8
(1) 企業債	2,493,483,488	14.2	2,576,157,499	14.6	△ 82,674,011	96.8
(2) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 流動負債	373,423,891	2.1	377,371,307	2.1	△ 3,947,416	99.0
(1) 企業債	190,074,008	1.1	199,937,284	1.1	△ 9,863,276	95.1
(2) 未払金	176,794,725	1.0	170,946,760	1.0	5,847,965	103.4
(3) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 引当金	6,455,158	0.0	6,387,263	0.0	67,895	101.1
(5) その他流動負債	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
5 繰延収益	8,378,781,122	47.7	8,701,470,042	49.2	△ 322,688,920	96.3
負債合計	11,245,688,501	64.0	11,654,998,848	65.8	△ 409,310,347	96.5
6 資本金	4,858,701,928	27.6	4,849,401,928	27.4	9,300,000	100.2
7 剰余金	1,470,720,776	8.4	1,195,003,342	6.8	275,717,434	123.1
(1) 資本剰余金	360,549,946	2.1	344,529,569	1.9	16,020,377	104.6
イ 受贈財産評価額	101,501,999	0.6	101,501,999	0.6	0	100.0
ロ 他会計負担金	130,564,247	0.7	114,543,870	0.6	16,020,377	114.0
ハ 国庫補助金	119,222,000	0.7	119,222,000	0.7	0	100.0
ニ その他資本剰余金	9,261,700	0.1	9,261,700	0.1	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,110,170,830	6.3	850,473,773	4.8	259,697,057	130.5
イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,110,170,830	6.3	850,473,773	4.8	259,697,057	130.5
資本合計	6,329,422,704	36.0	6,044,405,270	34.2	285,017,434	104.7
負債資本合計	17,575,111,205	100.0	17,699,404,118	100.0	△ 124,292,913	99.3

別表 6

キャッシュ・フロー

(単位:円)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減 A-B
		令和3年4月1日 ┆ 令和4年3月31日 A	平成2年4月1日 ┆ 令和3年3月31日 B	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益(△は純損失)	268,997,057	204,271,581	64,725,476
	減価償却費	709,108,296	701,506,775	7,601,521
	固定資産除却費	4,052	1,666,194	△ 1,662,142
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 257,502	△ 10,210	△ 247,292
	賞与引当金の増減額(△は減少)	67,895	284,391	△ 216,496
	長期前受金戻入額	△ 381,771,252	△ 380,552,098	△ 1,219,154
	受取利息及び受取配当金	△ 186,015	△ 140,392	△ 45,623
	支払利息及び企業債取扱諸費	40,757,885	45,153,240	△ 4,395,355
	未収金の増減額(△は増加)	△ 25,915,786	23,098,278	△ 49,014,064
	たな卸資産(貯蔵品)の増減額 (△は増加)	76,000	△ 180,000	256,000
	前払金の増減額(△は増加)	0	220,180	△ 220,180
	未払金の増減額(△は減少)	5,847,965	7,831,732	△ 1,983,767
	小計	616,728,595	603,149,671	13,578,924
	利息及び配当金の受取額	186,015	140,392	45,623
	利息の支払額	△ 40,757,885	△ 45,153,240	4,395,355
	業務活動によるキャッシュ・フロー	576,156,725	558,136,823	18,019,902

計 算 書 比 較 表

(単位:円)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減 A-B
		令和3年4月1日 ┆ 令和4年3月31日 A	平成2年4月1日 ┆ 令和3年3月31日 B	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 75,594,179	△ 111,185,367	35,591,188
無形固定資産の取得による支出		△ 69,784,401	△ 165,636,778	95,852,377
国庫補助金等による収入		4,272,728	82,272,728	△ 78,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		16,020,377	11,083,574	4,936,803
受益者負担金等による収入		2,219,350	3,318,160	△ 1,098,810
工事負担金による収入		17,969,564	0	17,969,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 104,896,561	△ 180,147,683	75,251,122
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		107,400,000	195,500,000	△ 88,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 199,937,287	△ 218,965,772	19,028,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 92,537,287	△ 23,465,772	△ 69,071,515
資金増加額(又は減少額)		378,722,877	354,523,368	24,199,509
資金期首残高		1,363,812,037	1,009,288,669	354,523,368
資金期末残高		1,742,534,914	1,363,812,037	378,722,877

別表 7

経 営

年度		令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和2年度)	算式
区分					
事業の概要	普及率 (%)	94.11	94.03	101.0	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
	処理区域内人口密度 (人/ha)	115.52	115.88	97.0	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{年度末処理区域面積}}$
施設の効率性	有収率 (%)	87.87	82.22	80.7	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
	水洗化率 (%)	97.33	97.33	97.5	$\frac{\text{年度末水洗便所設置済人口}}{\text{年度末処理区域内人口}} \times 100$
経営の効率性	使用料単価 (円/㎡)	79.45	78.45	112.85	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
	汚水処理原価 (円/㎡)	66.43	67.78	111.78	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
	経費回収率 (%)	119.61	115.74	101.0	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
	処理区域内人口1人当たりの管理運営費(汚水分) (円)	8,227	8,245	11,843	$\frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{年度末処理区域内人口}}$
	職員1人あたりの処理区域内人口 (人)	10,733	10,764	5,868	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{職員数}}$
	処理区域内人口1人あたりの維持管理費 (円)	5,566	5,572	6,508	$\frac{\text{維持管理費(汚水分)}}{\text{年度末処理区域内人口}}$
	職員給与費対営業収益比率 (%)	4.39	4.72	5.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \times 100$
財政状態の健全化	総収支比率 (%)	118.75	113.88	106.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	118.75	113.88	107.0	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	83.69	83.31	65.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	89.45	91.89	100.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注) 全国平均は、総務省の「下水道事業経営指標」における全国類似団体(Aa1)の平均値である。

指 標

数値等の説明
区域内人口のうち、処理可能人口の割合を示すもので、この比率が大きいほど整備されていることを意味する。
処理区域面積における処理区域内人口を示すもので、この数値が大きいほど効率的な整備がされていることを意味する。
処理した汚水のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合を示すもので、この比率が大きいほど効率的であることを意味する。
処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口の割合を示すもので、この比率が大きいほど良い。
有収水量1m ³ 当たりの下水道使用料収入額
有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に係る費用
汚水処理に要する費用を下水道使用料でどの程度回収しているかを示すもので、この比率が大きいほど良い。
処理区域内人口1人当たりにかかる管理運営費。
職員1人当たりの処理区域内人口であり、人数が多いほど効率的な状況である。
処理区域内人口1人当たりにかかる維持管理費
営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、比率が小さいほど事業の収益性が高い。
総体の収益で総体の費用を賄えるかを示すもので、比率が大きいほど経営状態が良好である。
経常収益で経常費用を賄えるかを示すもので、100%未満である場合は、赤字であることを意味する。
総資本における自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営状態が良好であるとされる。
固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下であることが望ましい。